

がん診療連携拠点病院「情報提供および相談支援センターの
活動のあり方に関するアンケート」報告書

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
情報提供・相談支援部会

2013年5月

＜本件に関する連絡先＞

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会事務局
(国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報提供研究部内)

担当：大賀、山崎、山下

〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1

E-mail: Joho_Sodan_Jimukyoku@ml.res.ncc.go.jp

TEL: 0570-011-150 (ナビダイヤル)* / FAX: 03-3547-8577

目次

がん診療連携拠点病院「情報提供および相談支援センターの活動のあり方に関するアンケート」概要.....	3
1. はじめに.....	7
2. アンケートの目的.....	7
3. 方法.....	7
4. 結果.....	10
1) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割.....	10
2) 相談支援センターの実績としてとらえてほしいと考える活動.....	21
3) 相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱い.....	25
4) 相談支援センターの名称の統一について.....	31
5. 考察.....	32
1) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割からみた情報提供・相談支援の役割分担のあり方.....	32
2) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割からみた今後のアクションのあり方.....	35
3) 相談支援センターの活動評価指標の検討の方向性.....	37
4) 相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱い.....	37
5) 相談支援センターの名称について.....	38
6. 提案.....	39
7. 謝辞.....	40
アンケート調査票.....	41
付表 1.....	53

がん診療連携拠点病院「情報提供および相談支援センターの活動のあり方に関するアンケート」概要

【目的】

がん診療連携拠点病院の相談支援センターにおいて 1)担うべき役割と活動評価指標とすべき項目を抽出すること、2) 活動評価として用いられている「相談件数」に関する意向、3) 「相談支援センター」の名称統一の要否、の3点について明らかにする。

【方法】

2013年1月に397施設のがん診療連携拠点病院相談支援センターに対して、①治療関係の情報提供と相談対応、②療養関係の情報提供と相談対応、③患者活動の支援、④相談支援センターの広報・周知活動／ネットワークづくり、⑤相談員教育と支援サービスの向上に向けた取組み、⑥連携業務の合計6領域127項目の実施状況、対応すべき部門、実績としてとらえてほしい活動についてたずねた。294施設から回答が得られた（回収率74.1%）。

【結果】

1) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割、活動評価指標について

- ①治療関係②療養関係の情報提供と相談対応は、担当医療圏、都道府県、全国と対応範囲が広くなるに従い、活動を十分行えないとされる傾向にあった。
- 稀少がん、アスベスト、ATL、臨床試験情報については、都道府県拠点病院で「対応すべき」とする意向がみられ、地域拠点とは異なる傾向が認められた。
- 情報を相談支援に活かす活動の実施状況は、高い順に「相談対応」「資料提供」「情報収集」「資料作成」であった。
- ③患者活動の支援について、担当医療圏や院内患者会やサロンといった活動は過半数の施設で行われていたが、より広域になるほど実施はできていなかった。
- ④広報・周知／ネットワークづくりに関して、講演会やパンフレット、広報誌などを通じた活動は過半数の施設で実施されていたが、身近な地域に限定されていた。県内の相談支援部会への参加は過半数の施設で行われ、事務局やメーリングリストの運営は都道府県拠点の半数以上で行われていた。
- ⑤相談員教育と支援の取組みに関して、教育機会を確保できている施設は過半数に達していた。一方、6割以上の施設で相談支援センターとして担うべき活動としてあげられていた事例検討会や院内での検討機会の確保、相談者からのフィードバックを実際に行っている施設は15%程度にとどまった。研修プログラム企画は、過半数には達しなかったが都道府県拠点において実施している、実施すべきとの回答が地域拠点と比べて多かった。
- ⑥連携業務に関して、療養先の相談対応と転退院支援は、相談支援センターで行っている、行うべきという回答が過半数に達していた。地域連携の相談対応は、地域拠点の方が「相談支援センターで行うべき」とする回答割合が高く、過半数に達していた。
- 実績としてほしい活動は、過半数に達していたものは5項目で、全て「相談対応」に関するものであった。都道府県拠点と地域拠点の間で、実績としてほしいとする活動に違いがみられた。

2) 相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱いについて

- 現行の補助の仕組み（専従、専任2人の配置で年間7,800件への対応を想定した評価）に「賛成」と答えた施設は5%にとどまり、「件数を評価することはよいが、現在の方法に反対」45.2%、「件数を評価することに反対」47.3%と多数が反対という回答であった。
- 専従相談員1人が対応できる相談件数は、1日あたり5～6件で、1件あたりの対応は直接の相談対応の30分程度に加え、前後で必要な処理に30分程度とする回答が多かった。相談対応以外に行う業務には、1ヵ月あたり25～30時間要しているという結果であった。

3) 「相談支援センター」の名称について

- 8割が相談支援センターの名称統一に賛成し、現状との併記を認める形で「がん相談支援センター」の名称を使うのがよいとする意見が過半数にのぼっていた。

【考察と主な論点】

本調査により、相談支援センターが実施している相談支援や情報提供、広報や連携構築などの業務について、現場の視点に基づき担うべき役割と取り組むべき課題について意見を収集した。今後部会で議論を集約し、望ましい体制構築に向けた検討を進めるにあたり考察と主な論点を以下の通りにまとめた。

1) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割、活動評価指標について

- がんに関する情報提供と相談対応に加え、地域の医療資源や介護福祉資源、連携施設などの情報収集や資料作成を多くの相談支援センターが実施しており、引き続き推進していくことが望ましい。
- 一方、稀少疾患や専門性の高い情報（臨床試験など）は、全ての拠点病院でなく、複数施設や地域として対応したり活動を集約することも必要であろう。例えば、これらの領域に関する「情報収集」や「資料作成」は、都道府県や全国レベルで行われることが望ましいのではないかと。
- 都道府県や全国のレベルで円滑な「資料作成」が行われるために、必要な情報が各相談支援センターで収集され、速やかに情報作成と提供ができる体制の構築が不可欠である。
- 広域の患者活動の“支援”には院外での活動が必要となる場合があるが、“いつでも相談でき、立ち寄れる相談支援センター”を目指すにはスタッフ数が限られており、院外での活動は相談対応の低下につながりかねない。相談支援センターが多くの活動の中でどこに焦点を据えるのか、地域における協力体制や資源活用、ネットワークづくりやコーディネートについて、どのように体制を構築しどんな役割を担うのか議論が必要である。
- 相談支援部会や相談員研修プログラムの企画など一拠点病院で担うのではなく、都道府県レベルとして体制を整備する必要があるものは、事務局機能の強化を含めた継続的な実施体制を構築する必要がある。そのための要件や評価方法の検討も必要であろう。
- 相談支援センターの活動を把握し評価していくために、何をどこまで相談支援センターの相談業務や活動実績として含めるか、含めないかについて検討する必要がある。
- 相談支援センターの活動との線引きが難しい連携業務などは、院内他部署を含めどこで対応をしているかを把握（測定）することで、相談支援センターとしてだけでなく、拠点病院、担当医療圏、都道府県など適切な単位で活動や進捗の評価を行ってはどうか。
- 相談支援センターにとって担うべき役割として認識され、かつ、ある程度実施できているとされる活動を今後増やしていくことが必要である。一方、役割として認識されているが、実施している割合が

相対的に低い領域に分類される活動について、どうすれば円滑に実施できるか、必要な支援体制のあり方を含めた方策について検討が必要である。

2) 相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱いについて

- 今回反対の理由として示された「カウントの仕組みが統一されていない」「件数だけでは活動全体を表していない」「内容によって1件の重みが違う」について、相談件数だけにとらわれない相談支援センターの活動を表す基準や指標づくりが可能かつ必要である。
- 現状に見合った相談支援センター業務のうちを占める相談対応件数の評価として、専従1人あたり1,250～1,500件/年〔5～6件×250日（年間稼働日数）として計算〕が、現時点における業務負荷を考慮した場合に適切に対応できる件数であると考えられる。

3) 相談支援センターの名称について

- 「病院独自の名前と『がん相談支援センター』との併記」という結果は、利用者へのわかりやすさを考慮した上で、現状を踏まえた相談支援センターの名称統一方法案である。

【提案】

1) 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会より、厚生労働省ほか関係検討会に以下の提案を行う。

(1) がん診療連携拠点病院機能強化事業におけるがん相談支援事業の相談件数による評価（現行7,800件以上）については、現状の対応状況を踏まえ、算定の基準を暫定的に年間1,875件（相談員1人あたり5件程度）とすることを提案する。並行して、より本質的な評価の提案に向けて、相談対応業務（対象とする範囲や件数の数え方等）や相談対応以外の幅広い活動内容の評価方法について検討を行う。

(2) 利用者にとってわかりやすく、有益な相談支援を提供するために、院内の連携を進めるとともに、相談支援センターの名称については、病院固有の名称との併記を認めた上で、原則「がん相談支援センター」で統一を進める。

(3) 各拠点病院の体制により、相談支援センターで実施する活動が異なることから、情報提供・相談支援関連の活動については、拠点病院レベルでの（相談支援センター単位だけでなく、他部署を含めた）評価とする。さらに、より効率的な情報提供・相談支援体制の構築のために、都道府県レベルや全国レベルで行う活動の適切な評価方法について検討し、地域の状況に応じた役割分担を進める。

(4) 都道府県内の活動状況の把握、情報の集約や役割分担の検討を行うために、その役割を担う組織（情報提供・相談支援に関する検討を行う部会等）の活動を評価するとともに、都道府県レベルでの事務局機能の強化（事務員の配置等）を行う。

2) 以下の点について、情報提供・相談支援部会で今後議論していく課題とする。

(1) 相談支援センターとして焦点を当てるべき活動の可視化と果たすべき役割の検討

相談支援センターの活動が多様化、拡大する中で焦点を当てるべき活動、地域の中で他の関係機関と協力できることは何かを明確にし、相談支援センターの院内・地域における役割を把握し、拠点病院や都道府県における果たすべき役割について検討する。

(2) 都道府県および全国レベルで整えていくべき体制と必要な要件や評価のあり方

広く実施されている一般的ながんに関する情報提供や相談支援については引き続き推進していく一方で、稀少がんや先進医療に関する情報など、支援の機会が少ない情報は都道府県や全国レベルで整備することが望ましく、情報を集約し活用する仕組みについて検討を始める。その際に、都道府県レベルで

は部会、全国レベルではがん対策情報センターを中核とし、連携しながら検討を進める。

(3) 相談支援センターへの活動支援のあり方の検討

多くの相談支援センターで役割として認識されているが、実施している割合が相対的に低い項目としてあげられた活動については、何らかの障壁があって実施できていない活動と考えられる。望ましい相談支援体制に向けて院内での役割、体制構築の事例を共有したり、必要な支援のあり方を検討する。

1. はじめに

平成 19 年 4 月に施行されたがん対策基本法のもと、平成 24 年 6 月に第 2 期のがん対策推進基本計画が示され、全国のがん診療連携拠点病院（以下、拠点病院）はじめ関係機関でがん対策推進の取り組みがなされている。こうしたなか、情報提供および相談支援体制の機能強化と質的向上を目的に、平成 24 年度より都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会（以下、協議会）の下部組織として情報提供・相談支援部会（以下、部会）が設置された。

平成 24 年 11 月 27 日に開催された第 1 回の部会では、都道府県がん診療連携拠点病院の相談支援部門の責任者と実務者、都道府県の情報提供・相談支援関連の責任者の参加のもと開催され、都道府県がん診療連携拠点病院（以下、都道府県拠点）を通じて事前に集められた情報提供・相談支援に関するアンケートに基づき、主に以下の 3 つの論点について議論された。すなわち、1. 情報提供および相談支援センターのあり方や評価、2. 相談支援センターのあるべき姿を実現するために必要な体制・人員配置、3. 相談員の対応の質向上のために必要な教育研修体制である。そのほか、「相談」の定義の明確化、相談件数のカウント方法や基準、利用者にわかりやすい「相談支援センター」の名称統一の必要性などについて、引き続き検討していくこととなった。また、397 の拠点病院の相談支援センターの意見をアンケートにより集約し、議論を進めることとした。また、親会である協議会を通して、厚生労働省など関係機関へ部会の意見を発信していくこととなった。

2. アンケートの目的

拠点病院の相談支援センターにおいて下記の 3 点を明らかにすることを目的とした。

- 1) 相談支援センターは情報提供と相談支援の施策の実現に向けて多くの役割が求められ、活動が行われているが、そのうち、個々の相談支援センターで担うべき役割について、拠点病院内の他部署、都道府県もしくは全国レベルで担うべき役割とともに現状の把握と整理を行う。また相談支援センターの活動の評価指標とすべき項目の抽出を行う。
- 2) 現在の相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱いについての意向とその理由、望ましい評価のあり方を明らかにする。
- 3) 「相談支援センター」の名称統一の意向を明らかにする。

以上の 1)～3)の結果と考察を踏まえ、相談支援センターや拠点病院、都道府県、全国の情報提供・相談支援における役割、活動評価の方向性、現行の評価手法の課題と代替案、相談支援センターの名称のあり方について意見を集約し提案につなげることを目的とした。

3. 方法

2013 年 1 月 11 日に 397 施設のがん診療連携拠点病院に対してアンケートを郵送および拠点病院相談支援センターのメーリングリストを通じて送付し、相談支援センターの責任者またはそれに準ずる立場の者に回答を依頼した。回収は、電子メール、FAX、郵送のいずれかの方法で、回答期間は 1 月 15 日～2 月 18 日である。294 施設（うち都道府県拠点

病院 48 施設) から回答があり、回収率は 74.1% (同 90.6%) であった。

アンケートの項目は、拠点病院の相談支援センターにおいて行われている情報提供と相談支援の活動や業務について、体制整備に必要であると考えられるものも含めることとし、事前に部会委員に内容について確認を行った。設問の内容は、以下のとおりである。

- 1) 相談支援センターの業務として想定される 127 項目について、「現在行っていること」、「活動実績としてとらえてほしいこと」、「対応すべき部門・レベル (拠点病院、都道府県、全国)」
- 2) 平成 24 年 9 月 7 日付「感染症予防事業費等の国庫負担 (補助)」について」で示された、現在の相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱いについての賛否とその理由
- 3) 1) 以外で相談支援センターの活動の実績として採用してほしい活動
- 4) 専従の相談員 1 人が 1 日に対応できる相談件数、1 件あたりの対応に要する時間、直接の相談対応以外に必要な業務に要する時間
- 5) 相談支援センターの名称の統一に関する賛否

相談支援センターの業務内容 127 項目は、情報提供および相談支援関連の活動について、①治療関係の情報提供と相談対応、②療養関係の情報提供と相談対応、③患者活動の支援、④相談支援センターの広報・周知活動／ネットワークづくり、⑤相談員教育と支援サービスの向上に向けた取り組み、⑥連携業務の 6 領域から構成される (表 1)。

上記業務内容の対応すべき部門またはレベルについて、4 つの選択肢 A.相談支援センター、B.院内他部署、C.都道府県レベル、D.全国レベルを設けて質問した。

表 1. 調査に取り上げた相談支援センターの 6 領域の業務一覧

<p>① 治療関係の情報提供と相談対応</p> <p>ア. がんの一般的な情報について</p> <p>イ. がんの標準治療に関する情報について</p> <p>ウ. 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>エ. 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>オ. 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>カ. 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>キ. 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>ク. 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>ケ. アスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>コ. ATL（成人 T 細胞白血病リンパ腫）の治療実施施設や治療成績に関する情報について</p> <p>サ. 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について</p> <p>シ. 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について</p> <p>ス. 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について</p> <p>② 療養関係の情報提供と相談対応</p> <p>セ. 担当医療圏における医療福祉関連施設（療養先）の情報について</p> <p>ソ. 都道府県内全域における医療福祉関連施設（療養先）の情報について</p> <p>タ. 全国の医療福祉関連施設（療養先）の情報について</p> <p>チ. 就労に関する相談について</p> <p>③ 患者活動の支援</p> <p>ツ. 患者会、患者支援団体に関する相談について</p> <p>テ. 患者会への支援について</p> <p>ト. 患者サロンについて</p> <p>ナ. ピアサポートについて</p> <p>④ 相談支援センターの広報・周知活動／ネットワークづくり</p> <p>ニ. 患者・一般向けの講演会等について</p> <p>ヌ. 地域の医療者向け研修会・講演会等について</p> <p>ネ. 相談支援センター間の情報共有・連携・調整の場の設定について</p> <p>ノ. 相談支援センターの周知活動について</p> <p>⑤ 相談員教育と支援サービスの向上に向けた取り組み</p> <p>ハ. 相談員教育について</p> <p>ヒ. 相談員向け研修プログラムの企画について</p> <p>フ. 相談者からのフィードバック</p> <p>⑥ 連携業務</p> <p>ヘ. 一般的な案内・受付等</p> <p>ホ. 地域連携について</p>
--

4. 結果

相談支援センターの業務として、I 現在行っていること、II 活動実績としてとらえてほしいこと、III 対応すべき部門やレベルの回答分布は付表1を参照。

1) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割

(1) 相談支援センターの活動状況と拠点種別による違い

相談支援センターが「行っている」とした施設の回答分布が50%を超えた活動および拠点病院種別の分布差（都道府県拠点と地域拠点の差分）が15%以上あった活動を表2に示した。

①治療関係の情報提供と相談対応では、全体で50%以上の施設で行っているとされた活動は、がんの一般的な情報、標準治療、がん治療実施施設等に関する情報（担当医療圏、都道府県内、全国）の患者・家族向けの「資料提供」と「相談対応」、標準治療の「情報収集」、稀少がんの治療施設や治療成績（担当医療圏、都道府県内）、都道府県内のアスベスト、ATLの治療実施施設や治療成績の「相談対応」であった。都道府県拠点のみで50%以上の施設で行われていた活動は、臨床試験の内容や実施施設等に関する情報（担当医療圏、都道府県内、全国）の「相談対応」であった。

②療養関係の情報提供と相談対応では、全体で50%以上の施設で行っているとされた活動は、医療福祉関連施設の情報について、担当医療圏の「情報収集」「資料提供」「相談対応」、都道府県内の「資料提供」「相談対応」、全国の「相談対応」のみ、就労に関しては、就労に関する「相談対応」であった。また地域拠点に限り50%以上の施設で行われていた活動は、医療福祉関連施設の情報の「資料作成」であった。

③患者活動の支援では、全体で50%以上の施設で行っているとされた活動は、患者会・患者支援団体に関する相談について、担当医療圏および県内の患者会や患者支援団体の「情報収集」「資料提供」「相談対応」、患者会への支援については、院内患者会やサポートグループの「運営支援」、患者サロンについて、院内患者サロンの「場の設定」「運営」が、50%以上の施設で行われていた。

④相談支援センターの広報・周知活動／ネットワークづくりでは、全体で50%以上の施設で行っているとされた活動は、患者・一般向け講演会等の「企画・実施」、「情報集約・公開」、都道府県内の相談支援部会への参加、相談支援センターの院内周知のための「パンフレット等の作成」や「広報誌への掲載等」、都道府県拠点に限り50%以上の施設で活動しているとされたのは、都道府県内の相談支援部会の「事務局・運営」、メーリングリスト「運営」であり、地域拠点のみで50%を超えたのは、担当医療圏の地域の「医療者向けの研修会・講演会等についての企画」であった。また、都道府県内全域の「患者・一般向け講演会等の情報収集」は、都道府県拠点で地域拠点に比べて15%以上活動している割合が多かったが、過半数には達していなかった。

表2.「活動を行っている」施設の回答分布が50%を超えた活動、または、拠点病院種別の分布さが15%以上あった活動

	行っている			拠点別の 分布の差 ^{b)} (県拠点)-(地域拠点)
	全体 (n=294)	都道府県拠点 (n=48)	地域拠点 (n=246)	
①治療関係の情報提供と相談対応				
3)がんの一般的な情報についての患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	94.9	95.8	94.7	1.1
4)がんの一般的な情報についての相談対応	98.6	100.0	98.4	1.6
5)各種がんの標準治療に関する情報収集(診療ガイドラインなどの収集)	53.1	62.5	51.2	11.3
7)各種がんの標準治療に関する患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	91.8	93.8	91.5	2.3
8)各種がんの標準治療に関する相談対応	93.5	93.8	93.5	0.3
11)担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	55.4	54.2	55.7	-1.5
12)担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	83.7	81.3	84.1	-2.9
15)都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	56.5	60.4	55.7	4.7
16)都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	80.6	85.4	79.7	5.7
19)全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(がん情報サービスのコピーの準備など)	52.4	60.4	50.8	9.6
20)全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	68.7	77.1	67.1	10.0
24)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	58.2	66.7	56.5	10.2
28)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	59.5	64.6	58.5	6.0
32)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	48.0	56.3	46.3	9.9
36)都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する相談対応	63.6	66.7	63.0	3.7
40)都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	54.1	66.7	51.6	15.0
44)担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	48.6	66.7	45.1	21.5
48)都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	46.3	66.7	42.3	24.4
52)全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	43.9	58.3	41.1	17.3
②療養関係の情報提供と相談対応				
53)担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)	67.3	70.8	66.7	4.2
54)担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	47.3	31.3	50.4	-19.2
55)担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	75.2	64.6	77.2	-12.7
56)担当医療圏における医療福祉関連施設に関する相談対応	87.4	83.3	88.2	-4.9
59)都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	68.0	60.4	69.5	-9.1
60)都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	86.4	87.5	86.2	1.3
64)全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	69.0	68.8	69.1	-0.4
71)就労に関する相談対応	73.5	75.0	73.2	1.8
③患者活動の支援				
72)担当医療圏における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)	74.1	75.0	74.0	1.0
73)県内全域における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)	61.2	66.7	60.2	6.5
76)患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	69.0	68.8	69.1	-0.4
77)患者会、患者支援団体に関する相談対応	87.1	81.3	88.2	-7.0
78)院内患者会やサポートグループの運営支援	59.2	60.4	58.9	1.5
81)院内患者サロンの場の設定(会議室の貸し出し等)	70.4	70.8	70.3	0.5
82)院内患者サロンの運営(世話人等のリクルート、参加者受付等)	63.3	52.1	65.4	-13.4
④相談支援センターの広報・周知活動/ネットワークづくり				
89)患者・一般向け講演会等の企画・実施	60.5	50.0	62.6	-12.6
90)院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の情報収集	51.7	50.0	52.0	-2.0
92)都道府県内全域における患者・一般向け講演会等の情報収集	28.2	41.7	25.6	16.1
96)担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の企画	52.0	45.8	53.3	-7.4
103)都道府県内の相談支援部会の事務局・運営	19.4	66.7	10.2	56.5
104)都道府県内の相談支援部会への参加	75.5	83.3	74.0	9.3
105)都道府県内の相談支援部会のメーリングリスト運営	20.7	50.0	15.0	35.0
107)相談支援センターの院内周知のためのパンフレット、チラシ、院内掲示物等の作成	86.7	91.7	85.8	5.9
108)相談支援センターの院外周知のためのパンフレット、チラシの配布、広報誌への掲載等	74.1	72.9	74.4	-1.5
⑤相談員教育と支援サービス向上に向けた取り組み				
112)相談員の教育機会の確保	55.4	62.5	54.1	8.4
114)都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営の主導	11.9	47.9	4.9	43.0
115)都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営への協力	33.0	47.9	30.1	17.8
116)都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営の主導	9.2	31.3	4.9	26.4
⑥連携業務				
119)施設の利用案内(予約方法、診療科案内等)	54.8	58.3	54.1	4.3
124)今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた相談対応	83.7	85.4	83.3	2.1
125)担当医からの依頼に基づく転退院調整	76.5	81.3	75.6	5.6
126)地域連携加算が算定される地域連携に関する相談対応	58.8	64.6	57.7	6.9
127)地域連携加算が算定されない地域連携に関する相談対応	62.9	64.6	62.6	2.0

注a)「活動実績として評価してほしい」についてそれぞれの回答分布で50%を超えるものを太字で示した。

注b) (都道府県拠点)と(地域拠点病院)の回答分布が15%以上のものについて太字で示した。また地域拠点病院の方が分布が多かったもの(マイナス表示)について斜体で示した。

⑤相談員教育と支援サービスの向上に向けた取り組みでは、全体で 50%以上の施設で行っているとされた活動は、相談員の「教育機会の確保」であった。都道府県内の拠点病院相談支援センター向け「研修会の主導」および「企画・運営への協力」、また拠点病院外の相談担当者向け「研修会の主導」については、都道府県拠点で行っているとした割合が地域拠点に比べて 2~4 割程度高かったが、いずれも過半数には達していなかった（それぞれ 47.9%、47.9%、31.3%）。

⑥連携業務では、全体で 50%以上の施設で行っているとされた活動は、施設の「利用案内」、今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた「相談対応」、担当医からの依頼に基づく「転退院調整」、地域連携加算が算定される／されない地域連携に関する「相談対応」が 50%以上の施設で行っているとされた。

（２）拠点種別にみた相談支援センターの担うべき役割

相談支援センターが「対応すべき部門である」とした施設の回答分布が 50%を超えた活動および拠点病院種別の分布差が 15%以上あった活動を表 3 に示した。

①治療関係の情報提供と相談対応では、全体で 50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動は、がんの一般的な情報、標準治療、がん診療を行う治療実施施設等に関する情報（担当医療圏、都道府県内、全国）の患者・家族向けの「資料提供」と「相談対応」、稀少がんの治療実施施設や治療成績（担当医療圏、都道府県内）、都道府県内のアスベスト、ATL の治療実施施設や治療成績の「相談対応」であった。都道府県拠点のみで 50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動は、稀少がんの治療実施施設や治療成績の担当医療圏と都道府県内の「資料提供」および全国の「相談対応」、ATL の治療実施施設や治療成績の「資料提供」、臨床試験の内容や実施施設等に関する情報（担当医療圏、都道府県内、全国）の「資料提供」「相談対応」であった。

②療養関係の情報提供と相談対応では、全体で 50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動は、医療福祉関連施設の情報について担当医療圏と都道府県内全域の「資料提供」「相談対応」、就労に関する「資料提供」「相談対応」であった。都道府県拠点のみで 50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動は、全国の医療福祉関連施設の情報の「資料提供」であった。

③患者活動の支援では、全体で 50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動としては、担当医療圏および県内の患者会や患者支援団体の「資料提供」「相談対応」、院内患者会やサポートグループの「運営支援」、院内患者サロンの「場の設定」「運営」、ピアサポートに関する「相談対応」が回答されていた。

④相談支援センターの広報・周知活動／ネットワークづくりでは、全体で 50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動は、都道府県内の相談支援部会への「参加」、相談支援センターの院内周知のための「パンフレット等の作成」「広報誌への掲載等」や院内医療者向け

の「周知の場の企画・運営」、都道府県拠点で地域拠点の施設に比べて15%以上多く「対応すべき」と回答された活動は、都道府県内の相談支援部会の「事務局・運営」、メーリングリスト「運営」であったが、過半数には達していなかった。

⑤相談員教育と支援サービスの向上に向けた取り組みでは、全体で50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動は、相談支援センター内での「定期的な勉強会の開催」、相談支援対応困難事例の「院内検討機会の確保」、「相談者からのフィードバック」であった。都道府県拠点のみで50%以上の施設で対応すべきとされた活動は、都道府県内の拠点病院相談支援センター向け「企画・運営への協力」であった。都道府県拠点で「対応すべき」とされた割合は3割程度にとどまっていたが、都道府県内の拠点病院相談支援センター向け「研修会の主導」および拠点病院外の相談担当者向け「研修会の主導」で、都道府県拠点において地域拠点に比べて3割程度高かった。

⑥連携業務では、全体で50%以上の施設で「対応すべき」とされた活動は、今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた「相談対応」、担当医からの依頼に基づく「転退院調整」であった。地域拠点においてのみ50%以上の施設で対応すべきとされた活動は、地域連携加算が算定される／されない地域連携に関する「相談対応」であった。

表3. 相談支援センターが「対応すべき部門である」とした施設の回答分布が50%を超えた活動、または、拠点病院種別の分布差が15%以上あった活動

	対応すべき部門(相談支援センター)			拠点別の分布の差 ²⁾ (拠点別)-(地域拠点)
	全体 (n=294)	都道府県拠点 (n=48)	地域拠点 (n=246)	
①治療関係の情報提供と相談対応				
3)がんの一般的な情報についての患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	70.7	68.8	71.1	-2.4
4)がんの一般的な情報についての相談対応	88.4	89.6	88.2	1.4
7)各種がんの標準治療に関する患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	69.4	70.8	69.1	1.7
8)各種がんの標準治療に関する相談対応	77.2	77.1	77.2	-0.2
11)担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	55.1	60.4	54.1	6.4
12)担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	71.1	77.1	69.9	7.2
15)都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	52.7	64.6	50.4	14.2
16)都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	63.3	70.8	61.8	9.0
19)全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(がん情報サービスのコピーの準備など)	50.0	62.5	47.6	14.9
20)全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	58.8	70.8	56.5	14.3
23)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	49.3	56.3	48.0	8.3
24)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	61.6	68.8	60.2	8.6
27)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	41.8	56.3	39.0	17.2
28)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	53.4	64.6	51.2	13.4
31)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	40.8	54.2	38.2	16.0
32)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	49.7	60.4	47.6	12.9
35)都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	47.6	62.5	44.7	17.8
36)都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する相談対応	57.5	70.8	54.9	16.0
39)都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	46.3	62.5	43.1	19.4
40)都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	58.2	70.8	55.7	15.1
43)担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	35.7	50.0	32.9	17.1
44)担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	46.3	62.5	43.1	19.4
47)都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	34.7	50.0	31.7	18.3
48)都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	41.2	56.3	38.2	18.0
51)全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	34.0	52.1	30.5	21.6
52)全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	39.8	50.0	37.8	12.2
②療養関係の情報提供と相談対応				
55)担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	66.0	70.8	65.0	5.8
56)担当医療圏における医療福祉関連施設に関する相談対応	74.8	72.9	75.2	-2.3
59)都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	54.4	64.6	52.4	12.1
60)都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	68.4	75.0	67.1	7.9
63)全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	43.5	62.5	39.8	22.7
64)全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	60.2	66.7	58.9	7.7
70)就労に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	54.4	72.9	50.8	22.1
71)就労に関する相談対応	67.7	75.0	66.3	8.7
③患者活動の支援				
76)患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	65.6	75.0	63.8	11.2
77)患者会、患者支援団体に関する相談対応	79.9	79.2	80.1	-0.9
78)院内患者会やサポートグループの運営支援	73.1	72.9	73.2	-0.3
82)院内患者サロンの運営(世話人等のリクルート、参加者受付等)	79.9	72.9	81.3	-8.4
88)ピアサポートに関する相談対応(提供団体の紹介等)	64.3	66.7	63.8	2.8
④相談支援センターの広報・周知活動/ネットワークづくり				
103)都道府県内の相談支援部会の事務局・運営	13.3	35.4	8.9	26.5
104)都道府県内の相談支援部会への参加	60.9	66.7	59.8	6.9
105)都道府県内の相談支援部会のメーリングリスト運営	15.0	31.3	11.8	19.5
107)相談支援センターの院内周知のためのパンフレット、チラシ、院内掲示物等の作成	77.2	81.3	76.4	4.8
108)相談支援センターの院外周知のためのパンフレット、チラシの配布、広報誌への掲載等	61.2	58.3	61.8	-3.5
110)相談支援センターの院内医療者向け周知の場の企画・運営	75.9	79.2	75.2	4.0
⑤相談員教育と支援サービス向上に向けた取り組み				
111)相談支援センター内での事例検討等の勉強会の定期的な開催	78.6	83.3	77.6	5.7
113)相談対応困難事例等の院内組織での検討機会の確保	61.6	68.8	60.2	8.6
114)都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営の主導	7.8	31.3	3.3	28.0
115)都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営への協力	35.0	52.1	31.7	20.4
116)都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営の主導	7.8	31.3	3.3	28.0
118)相談者からのフィードバック(利用者アンケートの実施など)	61.6	68.8	60.2	8.6
⑥連携業務				
124)今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた相談対応	68.7	66.7	69.1	-2.4
125)担当医からの依頼に基づく転退院調整	59.2	54.2	60.2	-6.0
126)地域連携加算が算定される地域連携に関する相談対応	51.4	43.8	52.8	-9.1
127)地域連携加算が算定されない地域連携に関する相談対応	52.7	47.9	53.7	-5.7

(3) 役割分担別にみた情報提供・相談支援関連の活動内容

情報提供・相談支援関連のそれぞれの活動の役割分担について、「対応すべき」とする部門・レベルについての意向は、質問した4つの選択肢（A.相談支援センター、B.院内他部署、C.都道府県レベル、D.全国レベル）とE.回答傾向の分かれたものに大別された。それぞれの回答傾向を見ていくために、「対応すべき」部門・レベルの回答が選択された割合が6割以上か否かを一つの目安とし、さらに相談支援センターで実際に「実施している」と回答した割合についても併記して表に示した。

A.「相談支援センター」で対応すべきという回答が多かった項目

「相談支援センター」で対応すべきという回答が最も多かった項目を、表4に示した。
「相談支援センターで対応すべき」が6割以上かつ「実施している」が6割以上であったものには、一般的な情報や標準治療に関する情報、担当医療圏から都道府県内の治療実施施設や治療成績、担当医療圏から全国の医療福祉関連施設、就労、患者会、今後の療養先に関する「相談対応」、またこれらの相談対応に関連する「資料提供」、院内患者サロンの設定や運営の「患者活動支援」、都道府県内の相談支援部会への参加といった「ネットワークづくり」、相談支援センターの院内外周知のためのパンフレット等の作成といった「広報・周知活動」があげられた。

一方、「相談支援センターで対応すべき」が6割以上であるが「実施している」が6割を下回るものには、担当医療圏の稀少がんやピアサポートに関する「相談対応」、院内患者会やサポートグループの「患者活動支援」、相談支援センターの院内での医療者向け周知の場、事例検討等の勉強会の開催、相談対応困難事例の検討機会の確保といった「広報・周知活動」、利用者アンケートの実施などの「利用者フィードバック」があげられた。

また「相談支援センターで対応すべき」が6割には満たないが「実施している」が6割を上回るものには、全国の治療実施施設や治療成績、都道府県内のアスベストや中皮腫、地域連携加算が算定されない地域連携に関する「相談対応」、都道府県内全域の医療福祉関連施設に関する「資料提供」、担当医からの依頼に基づく「転退院調整」があげられた。

さらに「相談支援センターで対応すべき」が最も多い分布割合になったが6割には満たず、かつ「実施している」も6割を下回るものには、就労に関する社会制度の「情報収集」、地域連携加算が算定される地域連携、都道府県内の稀少がん、ATL、担当医療圏で行われる臨床試験に関する「相談対応」、担当医療圏や都道府県内のがん診療を行う施設、担当医療圏の稀少がんや臨床試験、就労に関する患者・家族向け「資料提供」、ピアサポーターの院内活用の取り組みといった「患者活動支援」、相談員の教育機会の確保といった「相談員教育」があげられた。

B.「院内他部署」で対応すべきという回答が多かった項目

「院内他部署」で対応すべきという回答が多かった項目を、表5に示した。
「院内他部署で対応すべき」とする回答が過半数に達したのには、担当医療圏の地域の医

療者向け講演会等の「情報収集」や企画や情報集約といった「地域向け講演会等企画」と、施設の利用案内や受付、入退院の説明や手続きといった「施設の利用案内」があげられた。またそのうち、「施設の利用案内」は、「院内他部署で対応すべき」が6割を上回っていた。

C. 「都道府県レベル」で対応すべきという回答の多かった項目

「都道府県レベル」で対応すべきという回答の多かった項目をそれぞれ表6に示した。

一部6割には満たないが「都道府県レベルで対応すべき」が過半数に達したのものには、担当医療圏および都道府県内の一般的ながん診療治療施設、稀少がん、アスベスト、ATL、臨床試験、就労の連携先情報、患者会等の「情報収集」、担当医療圏および都道府県内の一般的ながん診療の治療施設、都道府県内の稀少がん、アスベスト、ATL、臨床試験、医療福祉関連施設に関する患者・家族向けの「資料作成」、院外担当医療圏および担当医療圏外の地域の患者会、患者サロンの「患者活動支援」、都道府県内全域の患者・一般向け、医療者向けの講演会等の情報収集や集約、公開といった「地域向け講演会等企画」、都道府県内の相談支援部会の事務局、メーリングリスト運営や拠点病院および拠点病院以外の相談員向け研修会の企画・運営の主導および協力といった「相談支援部会・都道府県内研修会の企画運営」があげられた。また、過半数ではないが「都道府県レベルで対応すべき」が最も多かったものとして、担当医療圏の稀少がんの患者・家族向け「資料作成」とピアサポーターへの「教育支援」があげられた。

D. 「全国レベル」で対応すべきという回答の多かった項目

「全国レベル」で対応すべきという回答の多かった項目をそれぞれ表7に示した。

一部6割には満たないが「全国レベルで対応すべき」が過半数に達したのものには、全国の稀少がん、臨床試験、一般的ながん診療の実施施設、医療福祉関連施設、患者会、患者・一般向けおよび医療者向け講演会、プログラム等の「情報収集」、全国で行われている臨床試験の内容、稀少がん、就労、一般的ながん診療の実施施設、医療福祉関連施設に関する患者・家族向け資料の作成、一般向けおよび医療者向け講演会、プログラム等の情報集約・公開といった「資料作成・情報集約と公開」があげられた。また、過半数ではないが「全国レベル」が最も多かったものには、がんの一般的な情報の「情報収集」、患者・家族向け「資料作成」および標準治療に関する「情報収集」があげられた。

E. 回答傾向の分かれた項目

回答傾向の分かれた項目一覧を表8に示した。

「相談支援センター」と「県レベル」に分かれるもの（いずれも30%以上のもの）には、都道府県内の稀少がん、アスベスト、ATL、臨床試験の「資料提供」や都道府県内の臨床試験の「相談対応」、担当医療圏内の医療福祉関連施設やピアサポート提供団体に関する「情報収集」や「資料作成」、相談員の周知を目的とする「講演会の実施」があげられた。

「相談支援センター」と「全国レベル」に分かれるもの（いずれも30%以上のもの）には、全国の一般的ながん診療を行う施設、稀少がん、臨床試験、医療福祉関連施設に関する「資料提供」や稀少がんや臨床試験の「相談対応」があげられた。

「相談支援センター」と「院内他部署」に分かれるものには、患者・一般向け講演会の企画・実施や院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の「情報収集」があげられた。

「院内他部署」と「都道府県レベル」または「全国レベル」に分かれるものには、標準治療に関する患者・家族向け、担当医療県内の「資料作成」、院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の「情報集約・公開」があげられた。

まとまった回答がないものは、マスメディアを通じた「広報」があげられた。

表4. A. 「相談支援センターで対応すべき」が最も多い項目

	相談支援センターで行っている	対応すべき部門					無回答・複数回答等
		相談支援センター内	院内他部署	都道府県レベル	全国レベル		
a) 「相談支援センターで対応すべき」が6割以上かつ「実施している」が6割以上							
相談対応							
4) がんの一般的な情報についての相談対応	98.6	88.4	1.0	1.4	3.1	6.1	
8) 各種がんの標準治療に関する相談対応	93.5	77.2	7.8	1.4	3.7	9.9	
12) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	83.7	71.1	4.8	16.3	1.7	6.1	
16) 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	80.6	63.3	1.7	25.5	1.4	8.2	
56) 担当医療圏における医療福祉関連施設に関する相談対応	87.4	74.8	9.9	5.1	0.3	9.9	
60) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	86.4	68.4	6.8	15.0	0.0	9.9	
64) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	69.0	60.2	6.1	3.1	21.8	8.8	
71) 就労に関する相談対応	73.5	67.7	5.8	14.3	1.7	10.5	
77) 患者会、患者支援団体に関する相談対応	87.1	79.9	0.7	6.8	3.4	9.2	
124) 今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた相談対応	83.7	68.7	18.0	0.0	0.7	12.6	
資料提供							
3) がんの一般的な情報についての患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	94.9	70.7	2.0	1.7	19.4	6.1	
7) 各種がんの標準治療に関する患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	91.8	69.4	4.4	1.4	19.7	5.1	
55) 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	75.2	66.0	12.6	13.3	0.3	7.8	
76) 患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	69.0	65.6	3.1	14.6	8.5	8.2	
患者活動支援							
81) 院内患者サロンの場の設定(会議室の貸し出し等)	70.4	79.3	13.9	0.7	0.0	6.1	
82) 院内患者サロンの運営(世話人等のリクルート、参加者受付等)	63.3	79.9	10.5	1.0	0.0	8.5	
ネットワークづくり							
104) 都道府県内の相談支援部会への参加	75.5	60.9	2.0	30.6	0.7	5.8	
広報・周知活動							
107) 相談支援センターの院内周知のためのパンフレット、チラシ、院内掲示物等の作成	86.7	77.2	5.4	5.4	3.4	8.5	
108) 相談支援センターの院外周知のためのパンフレット、チラシの配布、広報誌への掲載等	74.1	61.2	12.9	12.9	3.4	9.5	
b) 「相談支援センターで行うべき」が一番多く、「行うべき」が6割を超えるが、「実施している」が6割を下回るもの							
相談対応							
24) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	58.2	61.6	3.4	18.4	9.5	7.1	
88) ピアサポートに関する相談対応(提供団体の紹介等)	45.9	64.3	2.7	20.7	2.0	10.2	
患者活動支援							
78) 院内患者会やサポートグループの運営支援	59.2	73.1	15.3	3.1	0.0	8.5	
広報・周知活動							
110) 相談支援センターの院内医療者向け周知の場の企画・運営	45.9	75.9	12.6	3.1	1.0	7.5	
111) 相談支援センター内での事例検討等の勉強会の定期的な開催	45.6	78.6	2.7	9.9	1.7	7.1	
113) 相談対応困難事例等の院内組織での検討機会の確保	45.2	61.6	25.5	2.7	0.3	9.9	
利用者フィードバック							
118) 相談者からのフィードバック(利用者アンケートの実施など)	15.0	61.6	8.2	19.0	4.4	6.8	
c) 「相談支援センターで行うべき」が一番多く、「実施している」が6割を超えるが、「行うべき」が6割を下回るもの							
相談対応							
20) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	68.7	58.8	0.7	4.1	28.6	7.8	
36) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する相談対応	63.6	57.5	3.1	28.6	3.1	7.8	
127) 地域連携加算が算定されない地域連携に関する相談対応	62.9	52.7	35.7	1.0	0.3	10.2	
資料提供							
59) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	68.0	54.4	7.1	29.3	0.3	8.8	
転退院調整							
125) 担当医からの依頼に基づく転退院調整	76.5	59.2	31.3	0.7	0.3	8.5	
d) 「相談支援センターで行うべき」が一番多いが、「実施している」、「行うべき」のいずれも6割を下回るもの							
情報収集							
68) 就労に関して利用できる社会制度の情報収集	47.6	40.8	7.5	27.2	18.7	5.8	
相談対応							
126) 地域連携加算が算定される地域連携に関する相談対応	58.8	51.4	38.4	1.0	0.3	8.8	
28) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	59.5	53.4	1.7	29.3	8.5	7.1	
40) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	54.1	58.2	3.1	25.2	4.1	9.5	
44) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	48.6	46.3	25.2	16.3	2.4	9.9	
資料提供							
11) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	55.4	55.1	7.1	28.9	3.1	5.8	
15) 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	56.5	52.7	3.1	36.7	2.0	5.4	
23) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	36.1	49.3	3.4	28.2	13.3	5.8	
43) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	25.9	35.7	25.2	26.2	5.1	7.8	
70) 就労に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	43.5	54.4	6.1	24.5	7.8	7.1	
患者活動支援							
86) ピアサポーターの院内活用の取り組み	20.4	46.3	20.7	18.0	4.1	10.9	
相談員教育							
112) 相談員の教育機会の確保	55.4	39.1	10.2	26.2	14.3	10.2	

表5. B. 「院内他部署で対応すべき」が最も多い項目

「院内他部署で対応すべき」が過半数の項目						
地域向け講演会等企画						
96) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の企画	52.0	17.7	53.1	19	1	9.2
98) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の情報集約・公開 (病院ホームページへの掲載等)	25.5	10.5	53.4	27.2	0.3	8.5
施設の利用案内						
119) 施設の利用案内(予約方法、診療科案内等)	54.8	25.2	66.3	1	0	7.5
120) 施設の利用受付	32.0	16.7	77.9	0.7	0	4.8
121) 入院時の説明	19.0	7.1	88.4	0.3	0	4.1
123) 退院時の一般的な手続き	19.4	11.6	83.3	0	0.3	4.8
過半数ではないが「院内他部署」が一番多い項目						
97) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の情報収集	39.1	17.0	46.3	28.6	0.3	7.8

表6. C. 「都道府県レベル」で対応すべきが、過半数の項目

「県レベルで対応すべき」が過半数の項目						
情報収集						
9) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	35.0	13.9	8.8	67.7	3.4	6.1
13) 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	29.6	5.8	1.7	85.7	3.1	3.7
21) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	14.3	8.2	4.8	59.2	22.1	5.8
25) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	11.9	2.7	0.7	73.5	19.7	3.4
33) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	16.7	3.7	1.4	78.2	12.6	4.1
37) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	11.6	3.4	1	77.9	14.6	3.1
41) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報収集(施設への調査等)	15.6	7.5	22.1	54.8	9.9	5.8
45) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報収集(施設への調査等)	9.9	1.7	4.8	80.6	8.8	4.1
57) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)	40.8	15.3	3.4	73.5	1	6.8
65) 担当医療圏の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)	19.7	25.9	6.1	58.5	2.4	7.1
66) 都道府県内の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)	11.2	8.2	3.7	80.3	2.7	5.1
72) 担当医療圏における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)	74.1	42.5	1.4	50	1	5.1
73) 県内全域における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)	61.2	18.4	0.7	73.5	1	6.5
資料作成						
10) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	11.2	18.7	21.1	51.4	3.4	5.4
14) 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	8.8	10.5	12.9	69	2.4	5.1
26) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.1	8.2	7.1	61.2	18	5.4
34) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	2.4	10.2	7.5	63.6	14.3	4.4
38) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	2.0	8.8	7.5	64.6	13.3	5.8
46) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	2.0	6.5	12.6	67.3	8.8	4.8
58) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	27.9	20.1	7.1	66	1	5.8
患者活動支援						
79) 院外担当医療圏における地域の患者会の運営支援	16.3	24.1	6.5	56.8	0.3	12.2
80) 担当医療圏外の地域の患者会の運営支援	6.5	8.8	2.7	72.4	6.1	9.9
83) 院外担当医療圏における地域の患者サロンの運営支援	8.8	24.8	3.7	60.9	0	10.5
84) 担当医療圏外の地域の患者サロンの運営支援	4.4	11.6	1.4	74.5	4.1	8.5
地域向け講演会等企画						
92) 都道府県内全域における患者・一般向け講演会等の情報収集	28.2	9.5	9.5	76.2	0	4.8
93) 都道府県内全域における患者・一般向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	17.7	9.9	17.3	65	0.7	7.1
99) 都道府県内全域における地域の医療者向け講演会等の情報収集	19.7	5.4	15	71.4	2.7	5.4
100) 都道府県内全域における地域の医療者向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	12.9	3.7	23.5	62.6	3.4	6.8
相談支援部会・都道府県内研修会の企画運営						
103) 都道府県内の相談支援部会の事務局・運営	19.4	13.3	4.1	76.9	1.7	4.1
105) 都道府県内の相談支援部会のメーリングリスト運営	20.7	15.0	2.7	78.9	0.7	2.7
114) 都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営の主導	11.9	7.8	0.3	81.3	6.1	4.4
115) 都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営への協力	33.0	35.0	1	51.4	4.4	8.2
116) 都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営の主導	9.2	7.8	0.7	82.3	5.1	4.1
117) 都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営への協力	19.7	29.3	0.7	59.5	3.7	6.8
過半数ではないが「県レベル」が一番多いもの						
22) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.4	14.3	10.2	49	20.1	6.5
85) ピアサポーターへの教育プログラム等への支援	14.6	17.0	5.1	48	19.7	10.2

表7. D. 「全国レベルで対応すべき」が過半数の項目

「全国レベルで対応すべき」が過半数の項目						
情報収集						
29) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	9.2	1.4	0.3	2.7	93.2	2.4
49) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報収集(施設への調査等)	8.2	1.0	1.7	3.4	91.2	2.7
17) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	19.0	4.1	0.7	3.7	87.8	3.7
61) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)	14.3	7.1	1.4	4.1	83.3	4.1
74) 全国の患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)	25.2	10.2	0	6.1	78.6	5.1
94) 全国の患者・一般向け講演会、プログラム等の情報収集	16.7	7.8	6.5	12.6	67	6.1
101) 全国の地域の医療者向け講演会、プログラム等の情報収集	9.2	4.1	10.9	8.5	71.4	5.1
資料作成・情報集約と公開						
50) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	1.4	6.5	8.5	3.1	78.9	3.1
30) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	0.7	7.8	5.8	2.4	78.6	5.4
67) 全国の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)	4.4	5.1	2.4	12.2	75.2	5.1
18) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.1	10.2	8.2	3.1	73.8	4.8
62) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	4.4	12.2	5.4	3.7	72.8	5.8
102) 全国の地域の医療者向け講演会、プログラム等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	6.5	3.4	18.7	6.8	63.9	7.1
95) 全国の患者・一般向け講演会、プログラム等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	12.6	7.1	15.3	10.9	58.2	8.5
過半数ではないが、「全国レベル」が一番多いもの						
1)がんの一般的な情報についての情報収集(学術論文の収集)	38.8	24.1	11.2	9.5	48	7.1
2)がんの一般的な情報についての患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	26.5	26.5	22.4	8.8	34.7	7.5
5) 各種がんの標準治療に関する情報収集(診療ガイドラインなどの収集)	53.1	28.2	19.4	4.1	42.2	6.1

表8. E. 回答傾向の分かれるもの

回答傾向の分かれるもの						
「相談支援センター」と「県レベル」に分かれているもの(いずれも30%以上のもの)						
27) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	33.7	41.8	2	38.4	12.2	5.4
35) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	45.6	47.6	3.4	35	8.2	5.8
39) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	39.1	46.3	6.8	35.4	6.1	5.4
47) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	24.8	34.7	13.3	41.2	5.1	5.8
48) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	46.3	41.2	15.6	31.6	3.1	8.5
53) 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)	67.3	38.1	17	39.5	0	5.4
54) 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	47.3	43.9	17.3	34	0	4.8
69) 就労に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	7.5	36.1	10.9	31	14.3	7.8
75) 患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料作成(病院独自の資料作成)	23.5	38.4	3.4	32.3	16.3	9.5
87) ピアサポート提供団体に関する情報収集	27.6	36.7	2.7	39.1	12.9	8.5
106) 相談支援センターの周知を目的とする一般向け講演会の実施	27.9	39.2	7.5	34.1	7.5	11.6
「相談支援センター」と「全国レベル」に分かれているもの(いずれも30%以上のもの)						
19) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(がん情報サービスのコピーの準備など)	52.4	50.0	2	3.4	40.5	4.1
31) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	32.3	40.8	1.7	5.1	48	4.4
32) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	48.0	49.7	2.4	6.8	34.7	6.5
51) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	25.5	34.0	9.5	3.4	47.3	5.8
52) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	43.9	39.8	11.9	4.1	36.7	7.5
63) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	43.9	43.5	5.8	4.1	38.8	7.8
「相談支援センター」と「院内他部署」に分かれているもの						
89) 患者・一般向け講演会等の企画・実施	60.5	32.7	43.5	10.5	1	12.2
90) 院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の情報収集	51.7	32.7	31.6	24.8	0	10.9
「院内他部署」と「都道府県レベル」または「全国レベル」に分かれているもの						
6) 各種がんの標準治療に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	13.9	18.0	29.9	6.5	40.5	5.1
42) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.7	10.5	32	42.9	8.2	6.5
91) 院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	28.9	18.7	39.8	32.7	0	8.8
まとまった回答がないもの						
109) 相談支援センターの周知のためのマスメディアを通じた広報	25.9	25.5	19	25.5	20.7	9.2

2) 相談支援センターの実績としてとらえてほしいと考える活動

(1) 拠点種別にみた相談支援センターの実績としてとらえてほしいと考える活動

相談支援センターの活動実績としてとらえてほしいと考える活動について、回答分布が過半数の50%を超えた活動と拠点種別により希望の回答分布が15%以上あった活動について表9に示した。全体で過半数に達した活動は、がんの一般的な情報、標準治療、担当領域および都道府県全域における医療福祉関連施設に関する「相談対応」の5項目であった。

①治療関係の情報提供と相談対応では、全体で50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動は、がんの一般的な情報、標準治療、がん診療を行う治療実施施設等に関する情報（担当医療圏）の「相談対応」で、都道府県拠点のみで50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動は、がん診療を行う治療実施施設等に関する情報（都道府県、全国）、稀少がん（担当医療圏、都道府県）、アスベスト、ATLの治療実施施設や治療成績の「相談対応」であった。また都道府県拠点で、地域拠点に比べて15%以上の開きで実績としてとらえてほしいとされた活動は、臨床試験の内容や実施施設等に関する情報（担当医療圏、都道府県内、全国）の「相談対応」であったが、5割には満たなかった。

②療養関係の情報提供と相談対応では、全体で50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動は、医療福祉関連施設の情報担当医療圏および都道府県内全域の「相談対応」であった。都道府県拠点のみで50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動は、全国の医療福祉関連施設の情報と就労に関する「相談対応」であった。また都道府県拠点で、地域拠点に比べて15%以上の開きで実績としてとらえてほしいとされた活動国の医療福祉関連施設の情報「資料提供」であったが、約4割にとどまっていた。

③患者活動の支援では、全体で50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動はなく、都道府県拠点のみで実績としてほしいとされた活動は、患者会や患者支援団体の「相談対応」、院内患者会やサポートグループの「運営支援」、院内患者サロンの「場の設定」であった。また都道府県拠点で、地域拠点に比べて15%以上の開きで実績としてとらえてほしいとされた活動は、ピアサポーターへの「教育プログラム等への支援」があげられた。

④相談支援センターの広報・周知活動／ネットワークづくりでは、全体で50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動はなく、都道府県拠点のみで実績としてほしいとされたのは、都道府県内の相談支援部会の「事務局・運営」および「参加」、相談支援センターの院内周知のための「パンフレット等の作成」であった。都道府県拠点で、地域拠点に比べて15%以上の開きで実績としてとらえてほしいとされた活動は、メーリングリスト「運営」であったが、過半数には達していなかった。

⑤相談員教育と支援サービスの向上に向けた取り組みでは、全体で50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動はなく、都道府県拠点で、地域拠点に比べて15%以上の開きで実績としてとらえてほしいとされた活動は、相談支援センター内での「定期的な勉強会の開催」、相談員の「教育機会の確保」、相談支援対応困難事例の「院内検討機会の

確保」、都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会および拠点病院以外の相談担当者向け研修会の「企画・運営の主導」「企画・運営への協力」であったが、いずれも過半数を下回っていた。

⑥連携業務では、全体で50%以上の施設で実績としてとらえてほしいとされた活動はなく、都道府県拠点のみで実績としてとらえてほしいとされた活動は、今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた「相談対応」、担当医からの依頼に基づく「転退院調整」であった。また、都道府県拠点で、地域拠点に比べて15%以上の開きで実績としてとらえてほしいとされた活動は、地域連携加算が算定される地域連携に関する「相談対応」であった。

(2) 今回検討されなかったその他相談支援センターの実績としてとらえてほしいと考える活動

上記(1)で取り上げた項目以外に、相談支援センターの活動実績として採用してほしいことについて、自由回答で意見を求めた。挙げられた意見を表10(問3の表)に示した。

活動実績のとらえ方に関する方針への意見として、基準の統一や回答しやすい簡素な項目を設定すること、負荷を反映できる項目とすること、また病院種別も考慮してほしいといった意見が出された。

(1)で設定した相談支援センターの活動項目にはない新しい指摘として、「都道府県としての評価」を取り入れてはどうか、また、相談員の配置体制、ハード面についても評価として取り入れてほしいという意見、地域の医療関係者とのカンファレンスなどの院外関係者との連絡調整や地域連携パスについても相談支援センターの活動として評価してほしいという意見があった。

表9. 「活動実績としてほしい」施設の回答分布が50%を超えた活動、または、拠点病院種別の分布さが15%以上あった活動

	活動実績として欲しい ^{a)}			拠点別の分布の差 ^{b)} (県拠点)-(地域拠点)
	全体 (n=294)	都道府県拠 点(n=48)	地域拠点 (n=246)	
①治療関係の情報提供と相談対応				
4)がんの一般的な情報についての相談対応	61.2	64.6	60.6	4.0
8)各種がんの標準治療に関する相談対応	54.8	62.5	53.3	9.2
12)担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	50.7	64.6	48.0	16.6
16)都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	49.3	64.6	46.3	18.2
20)全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	43.2	54.2	41.1	13.1
24)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	36.7	54.2	33.3	20.8
28)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	37.1	54.2	33.7	20.4
32)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	32.7	47.9	29.7	18.2
36)都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する相談対応	38.4	52.1	35.8	16.3
40)都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	35.7	52.1	32.5	19.6
44)担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	30.6	43.8	28.0	15.7
48)都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	28.2	41.7	25.6	16.1
52)全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	27.2	41.7	24.4	17.3
②療養関係の情報提供と相談対応				
56)担当医療圏における医療福祉関連施設に関する相談対応	52.7	60.4	51.2	9.2
60)都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	51.4	60.4	49.6	10.8
63)全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	25.2	39.6	22.4	17.2
64)全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	41.5	52.1	39.4	12.7
71)就労に関する相談対応	42.2	50.0	40.7	9.3
③患者活動の支援				
77)患者会、患者支援団体に関する相談対応	48.0	60.4	45.5	14.9
78)院内患者会やサポートグループの運営支援	42.5	50.0	41.1	8.9
81)院内患者サロンの場の設定(会議室の貸し出し等)	46.9	56.3	45.1	11.1
85)ピアサポーターへの教育プログラム等への支援	19.0	35.4	15.9	19.6
④相談支援センターの広報・周知活動/ネットワークづくり				
103)都道府県内の相談支援部会の事務局・運営	19.0	58.3	11.4	47.0
104)都道府県内の相談支援部会への参加	39.8	54.2	37.0	17.2
105)都道府県内の相談支援部会のメーリングリスト運営	15.3	37.5	11.0	26.5
107)相談支援センターの院内周知のためのパンフレット、チラシ、院内掲示物等の作成	45.2	52.1	43.9	8.2
⑤相談員教育と支援サービス向上に向けた取り組み				
111)相談支援センター内での事例検討等の勉強会の定期的な開催	31.0	45.8	28.0	17.8
112)相談員の教育機会の確保	30.6	47.9	27.2	20.7
113)相談対応困難事例等の院内組織での検討機会の確保	26.9	45.8	23.2	22.7
114)都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営の主導	17.7	47.9	11.8	36.1
115)都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営への協力	27.9	43.8	24.8	19.0
116)都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営の主導	15.3	35.4	11.4	24.0
117)都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営への協力	20.7	35.4	17.9	17.5
⑥連携業務				
124)今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた相談対応	49.0	58.3	47.2	11.2
125)担当医からの依頼に基づく転退院調整	43.5	52.1	41.9	10.2
126)地域連携加算が算定される地域連携に関する相談対応	32.7	45.8	30.1	15.8

注a)「活動実績として評価してほしい」についてそれぞれの回答分布で50%を超えるものを太字で示した。

注b)(都道府県拠点)と(地域拠点病院)の回答分布が15%以上のものについて太字で示した。また地域拠点病院の方が分布が多かったもの(マイナス表示)について斜体で示した。

表10(問3の表): その他活動実績希望(自由回答のまとめ)

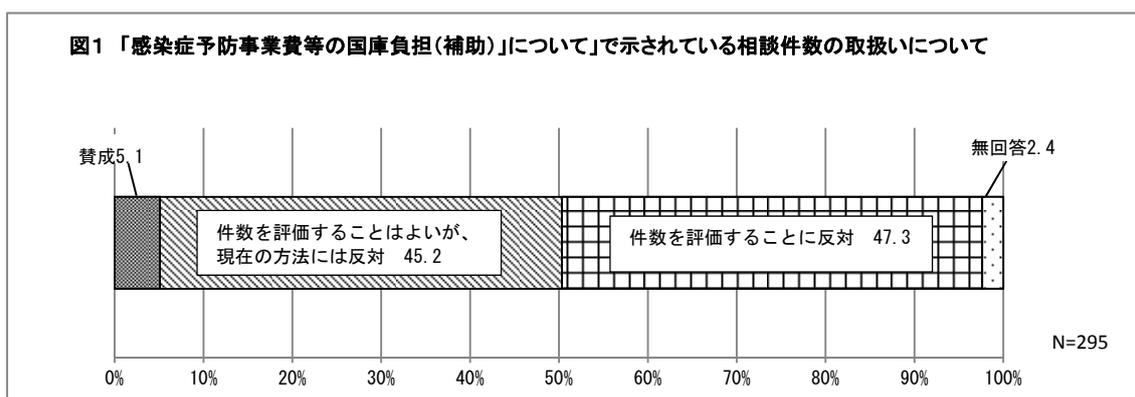
1. 相談件数のカウントの仕方について
(1) 統一した実績基準の構築[13]
・病院施設の機能や、相談支援センターの病院内での組織的位置付け、相談支援プロセスの質の煩雑さ等を十分考慮し、実績基準を統一してほしい。
2. 実績として評価してほしいものについて
(1) 相談支援センター内での取り組み[53]
・自院の患者支援に関わる院内他部署・院外関係機関等との連携業務(連携パスや退院調整等を含む)(24)
・がんサロンなどの患者支援プログラムの企画・運営(8)
・自院以外の患者家族(地域住民)からの相談対応(3)
・情報収集(3)
・書類作成などに関わる事務作業(5)
・自院の経営に関わる業務(診療報酬に関わる業務、経済相談等)(2)
・院内広報活動(3)
・院内委員会への出席(1)
・各種研修会の受講(3)
(2) 病院全体での取り組み[12]
・相談支援センターの院内組織的体制の整備(8)
・各病院独自の取り組み(3)
・高度な専門的医療知識が必要な院外からの相談対応(1)
(3) 地域レベルでの取り組み[10]
・地域住民に対する啓発活動(3)
・地域住民に対する遺族支援(1)
・院外広報活動(3)
・地域関係機関との会議の企画・運営(1)
・地域関係機関との会議への出席(2)
(4) 都道府県レベルでの取り組み[7]
・都道府県レベルの研修会の企画・運営(3)
(5) 全国レベルでの取り組み[3]
・がん対策情報センターの研修協力(1)
・研究発表(1)
・ワクチンや免疫療法など標準治療でないものについてのまとめ(1)
3. 評価の仕方に関することについて
(1) 評価主体に関すること[3]
・利用者評価(1)
・都道府県の評価(1)
・がん相談支援だけでなく、病院業務全体を見据えた第三者機関等評価(1)
(2) 評価方法に関すること[5]
・統計的なデータとともに、相談の質と内容を評価するべき(5)

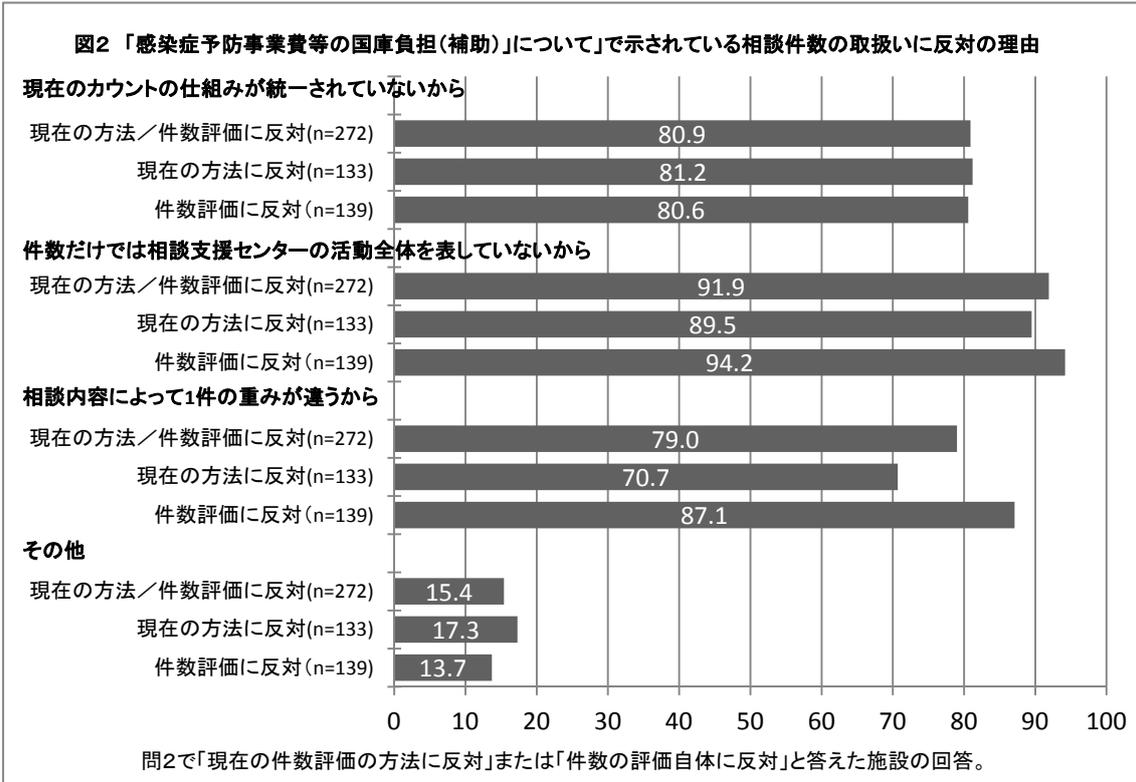
3) 相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱い

(1) 現状の「がん相談支援事業の経費に対する補助の仕組み」に対する賛否とその理由

平成 24 年 9 月 7 日付「感染症予防事業費等の国庫負担（補助）」について」に基づいて現在行われているがん診療連携拠点病院機能強化事業におけるがん相談支援事業の経費に対する補助の仕組み（専従、専任 2 人の配置で年間 7,800 件への対応を想定）に、相談件数が考慮されることについての賛否を尋ねた。「賛成」と回答した施設は 5%にとどまり、「件数を評価することはよいが、現在の方法に反対」と回答した施設は 45.2%、「件数を評価することに反対」は 47.3%であった（図 1）。

また、反対の理由について複数回答で尋ねたところ、「現在のカウンターの仕組みが統一されていないから」が 8 割、「件数だけでは相談支援センターの活動全体を表していないから」が 9 割、「相談内容によって 1 件の重みが違うから」が 8 割であった（図 2）。

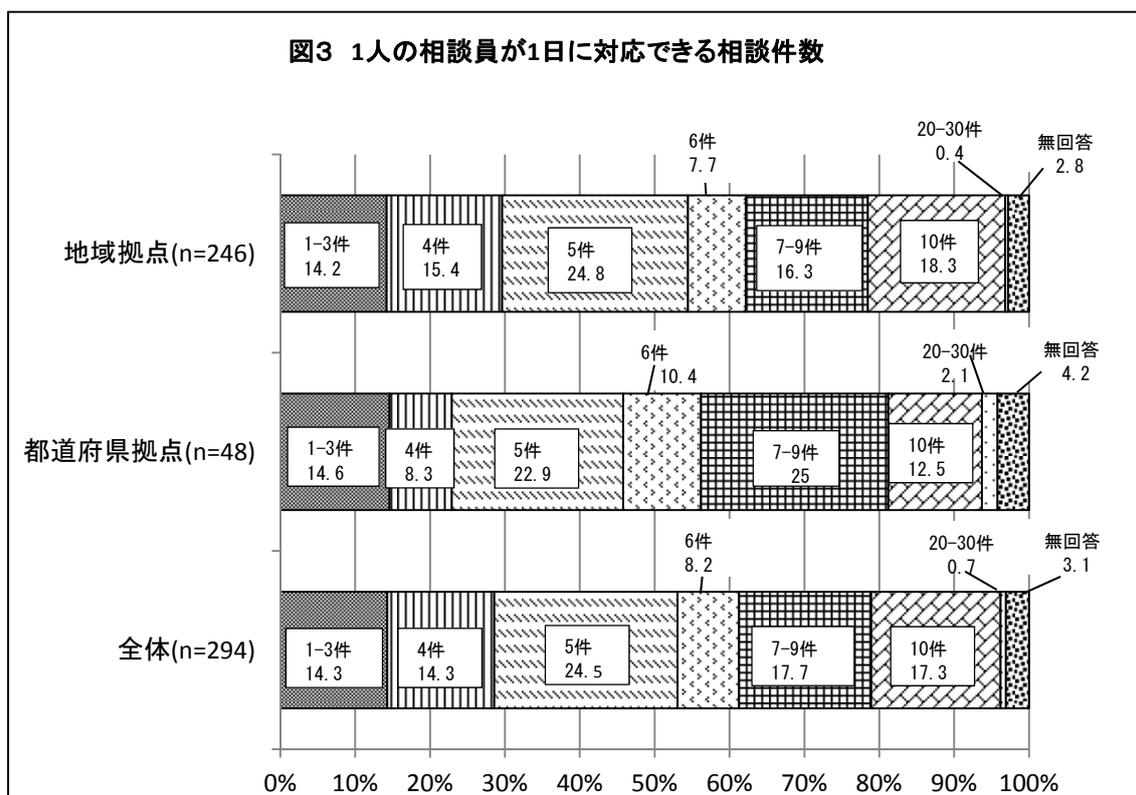




(2) 実際に相談員が対応可能な相談件数

A. 専従相談員1人が1日に対応できる相談件数 (図3)

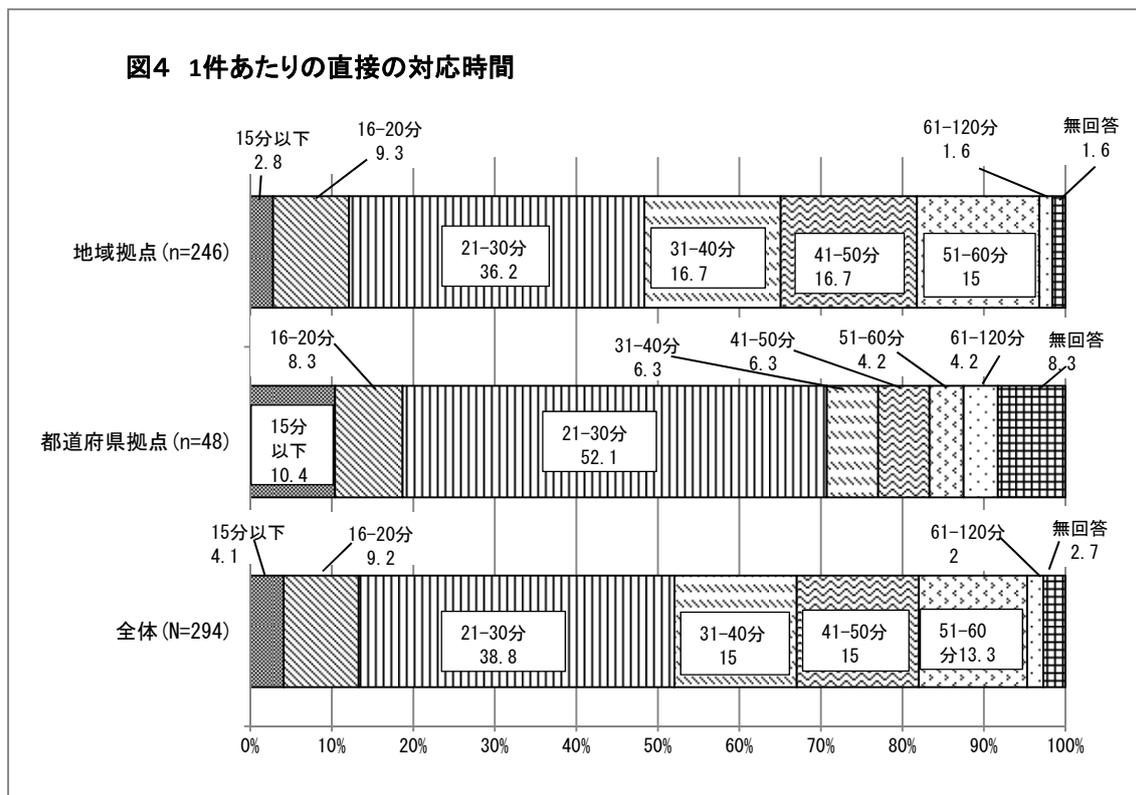
専従相談員1人が対応できる相談件数は何件程度かを尋ねたところ、5件と回答した施設が最も多く25%、平均で6.4件、中央値は6件であった。都道府県拠点の方が、地域拠点に比べてやや対応件数を多く回答する傾向があったが、5件とした施設が最も多い傾向や平均値、中央値に大きな差はみられなかった。施設により回答には幅があるが、1人の専従相談員が対応できる相談件数はおおむね5~6件というのが平均的な状況であった。



	全体(n=287)	都道府県拠点(n=46)	地域拠点(n=231)
最小値—最大値	1.5—30 件	2—20 件	1.5—30 件
平均値	6.4 件	6.6 件	6.3 件
中央値	5 件	6 件	5 件

B.相談 1 件あたりの直接の対応時間 (図 4)

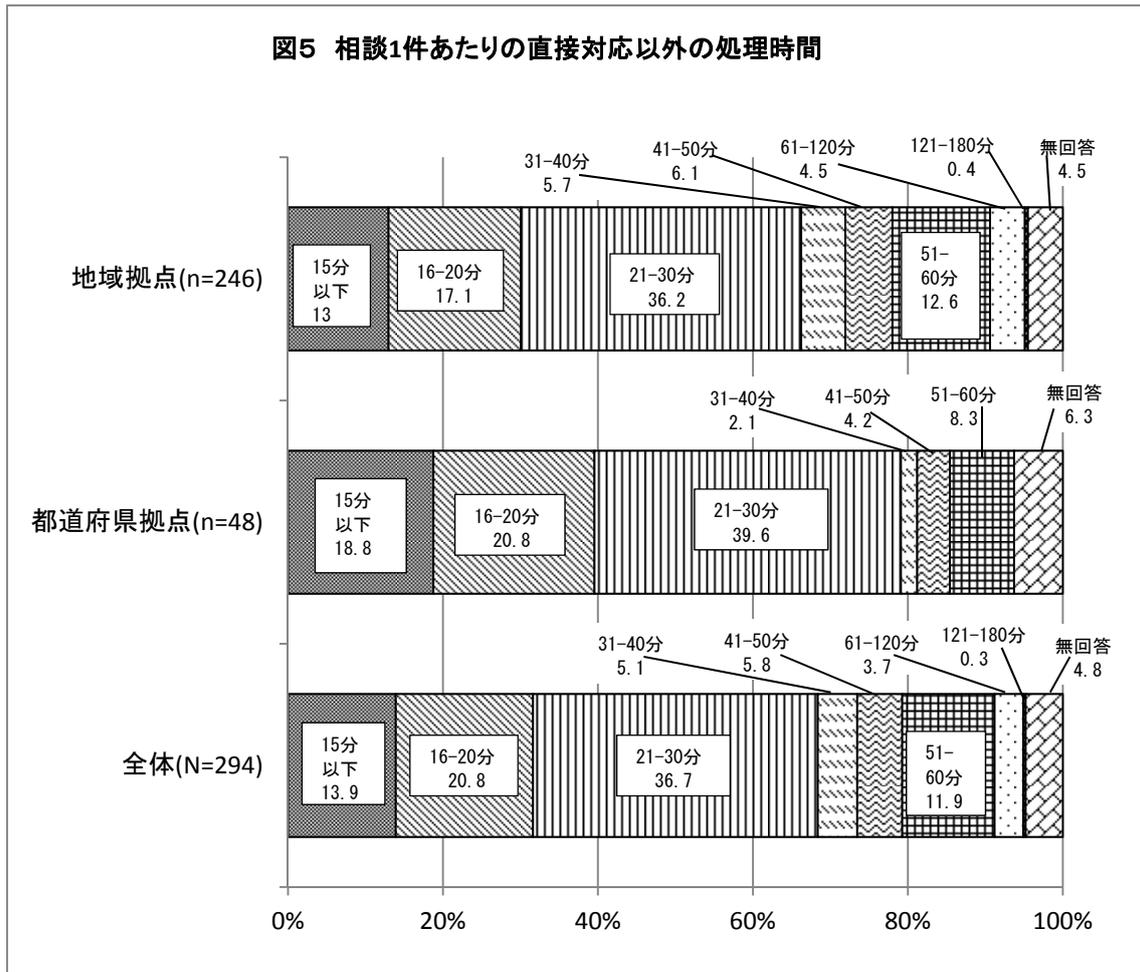
1 件の相談に直接の対応するために必要な時間について尋ねたところ、21～30 分と答えた施設が最も多く、39%、次いで 31～40 分、41～50 分がそれぞれ 15%、平均で 34 分、中央値は 30 分であった。都道府県拠点の方が地域拠点に比べて 1 件あたりの対応時間がやや短い傾向があったが、全体として 1 件あたりの直接の対応時間は 30 分程度という回答であった。



	全体(n=276)	都道府県拠点(n=48)	地域拠点(n=228)
最小値—最大値	5—180 分	5—60 分	5—180 分
平均値	34.0 分	26.2 分	35.6 分
中央値	30 分	25 分	30 分

C.相談について、直接の対応時間以外に必要な処理時間（図5）

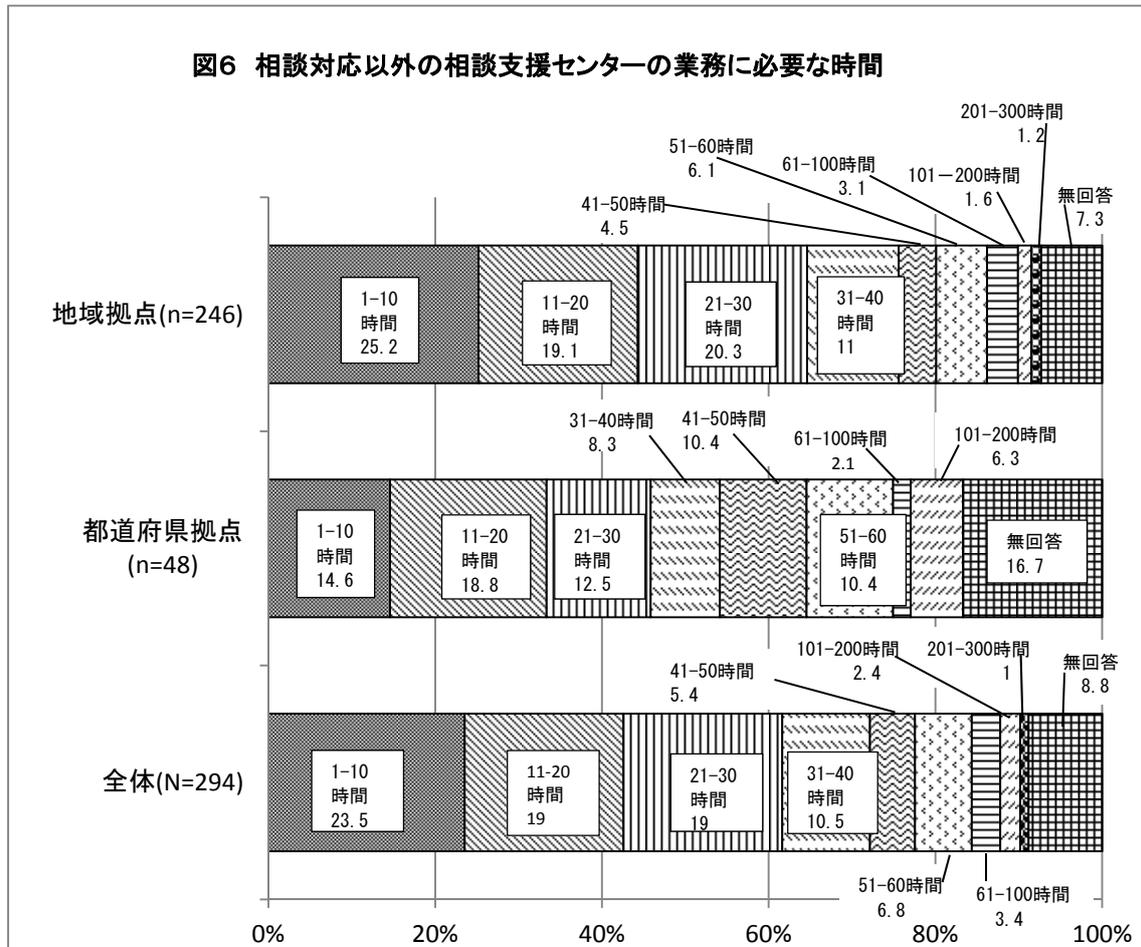
相談について、直接の対応以外の処理のために必要な時間を尋ねた。1件あたりの処理時間は21～30分の回答が最も多く37%、次いで16～20分が18%であり、平均で34分、中央値が30分であった。都道府県拠点の方が、やや短時間となる傾向があるものの、おおむね30分程度要する施設が多かった。



	全体(n=280)	都道府県拠点(n=45)	地域拠点(n=235)
最小値—最大値	5—180 分	5—60 分	5—180 分
平均値	34.2 分	27.3 分	35.6 分
中央値	30 分	30 分	30 分

D. 相談対応以外に相談支援センターの業務として対応すべきことに必要な時間（図6）

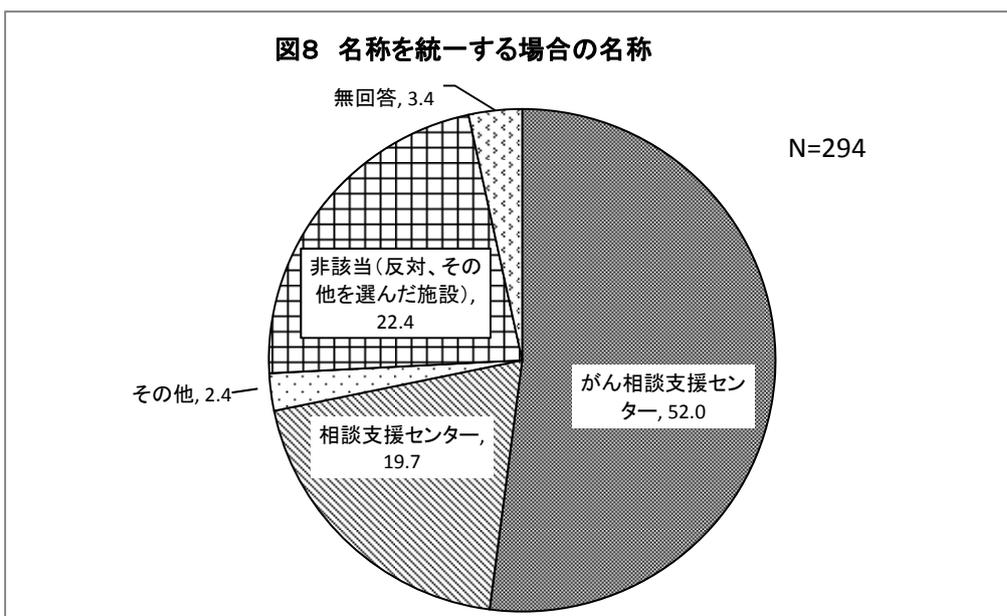
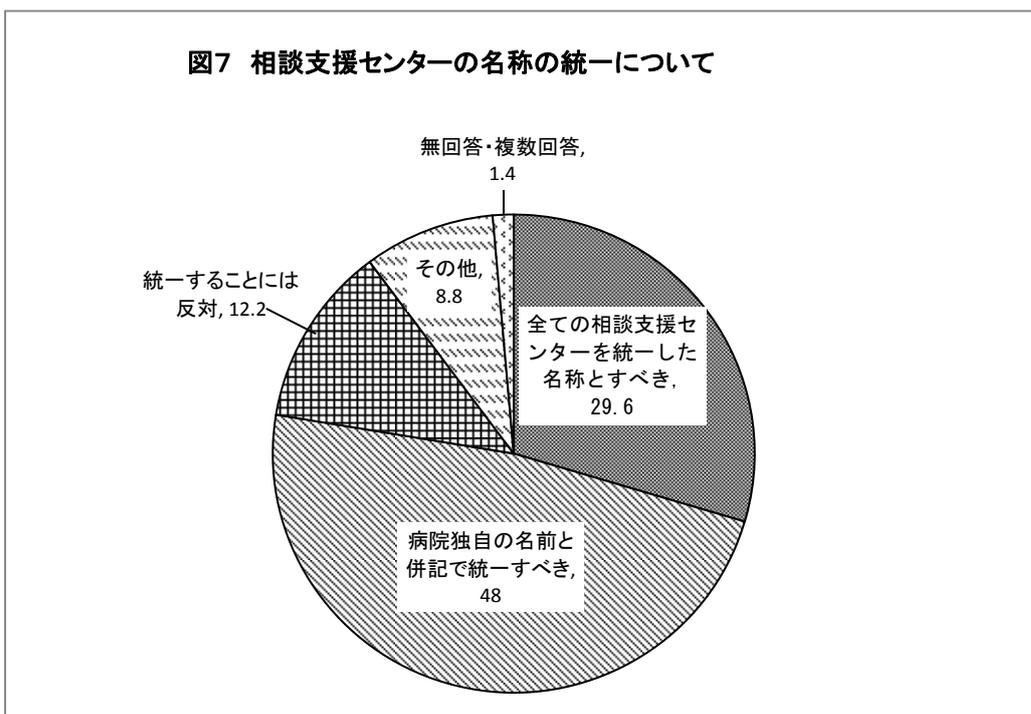
1人の相談員が対応できる相談件数は1日5件程度であること、直接の相談時間は1件あたり30分程度であること、相談には直接対応している時間以外に1件あたり30分程度の処理時間がかかること、相談対応以外に相談支援センターとして対応すべき業務に1ヵ月あたり25～30時間要していることが明らかになった。



	全体(n=268)	都道府県拠点(n=40)	地域拠点(n=228)
最小値—最大値	1～300 時間	2～160 時間	1～300 時間
平均値	33.1 時間	39.9 時間	31.9 時間
中央値	25 時間	30 時間	24.5 時間

4) 相談支援センターの名称の統一について (図7・8)

「全ての相談支援センターで統一した名称とすべき」と回答した施設は3割、「病院独自の名前と併記で統一すべき」と回答した施設は5割で、この2つを合わせて約8割の施設が統一することに賛成であった。また、名称を統一する場合の名称については、「がん相談支援センター」が5割、「相談支援センター」が2割であった。



5. 考察

今回の検討では、がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会として、全国のがん診療連携拠点病院相談支援センターにおける下記の3点について明らかにすることを目的とし、これらを踏まえた提案や検討を部会として行うことを企図している。

- 1) 相談支援センターで担うべき役割、さらに院内他部署（拠点病院内）、都道府県や全国レベルで担っていく役割を明確にすることと、相談支援センターが活動評価指標とすべき項目の抽出。
- 2) 現在の相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱いについての意向とその理由。
- 3) 相談支援センターの名称の統一についての意向。

1) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割からみた情報提供・相談支援の役割分担のあり方

今回、全国の拠点病院の相談支援センターにおいて、情報提供と相談支援に関する取り組みを推進し、体制を整備するために必要であると考えられる、127項目の情報提供・相談支援関連の活動について検討を行った。全国のがん相談支援体制の向上と均てん化を目指し、多くの現場でそのための努力がなされているが、現状における活動内容や担うべき役割は施設によってさまざまであった。一方で、過半数以上の施設において行われている活動や相談支援センターで担うべきと考えられている活動には、一定の傾向が認められた。都道府県拠点や地域拠点の種別によっても、それぞれの活動の実施状況やそれぞれの活動をどこかの部門や機関で担うべきかについての意向が異なる項目が示された。

拠点病院に設置されている相談支援センターは当然ながらその施設内における位置付けや特徴、その施設の地域で求められる役割や期待の影響を受ける。また活動の範囲に関しても業務内容によって（今回検討した部門内、院内、都道府県・全国レベルなど）も異なる。今回の調査結果は、全国のがん診療連携拠点病院相談支援センターの現状における活動の実施状況や役割分担の意向、活動評価の意向から、相談支援センターの現状に即して発展しやすい形での情報提供や相談支援の実施体制の方向性を考える上で貴重なデータであると考えられる。

①治療関係および②療養関係の情報提供と相談対応の範囲は、担当医療圏、都道府県レベル、全国レベルと範囲が広がるにしたがって、活動を行っていないとされる傾向にあった。また稀少がん、アスベスト、ATL、臨床試験に関する情報は、都道府県拠点において、担当医療圏だけでなく、都道府県や全国レベルについて情報提供や相談対応が実施できていたり、「対応すべき」と考えられている割合が地域拠点に比べて高かった。情報が相談支援に活かされるまでに必要な活動については、高い順に「相談対応」「資料提供」「情報収集」「資料作成」であり、相談支援センターの活動のハードルが増しているようであった。活動状況の違いは、現場での対応や業務内容のしやすさを反映していると考えられる。

つまり、「相談対応」「資料提供」については相談者が来訪すれば対応が始まることになり、国立がん研究センター等から提供される冊子などの資料を活用したり、相談支援を行うことで対応していると考えられる。一方で、相談支援センターや病院独自の「資料作成」は、必要な「情報収集」を含めて、内容を個別の施設や地域に特化した情報とするメリットが大きい一方で、編集や制作のための労力やマンパワーなど、時間やコストがかかるため手をつけにくくなっていると考えられる。

これらのことから、①治療関係および②療養関係の情報提供と相談対応について、症例数の少ない疾患や臨床試験の情報などについては、都道府県拠点などの施設や高い専門性に十分対応できるスタッフをそろえやすい施設で取り扱うなどの役割分担を行うことによって、その病院の強みを発揮してスタッフの配置を行うことができると考えられる。地域ごとに対応できるものについては、活動を集約していくことも必要であろう。例えば、「情報収集」や「資料作成」は実際に実施している割合が高くないことから、活動については、都道府県や全国のレベルで行われることが望ましいと考えられる。一方で、地域の医療福祉関連施設の情報については、担当医療圏での「情報収集」は拠点病院の過半数以上で行われており、地元の医療・療養資源の情報収集は相談支援センターでも重要な活動と考えられる。

全国レベルで整備すべき情報提供については国立がん研究センターがん対策情報センターで、都道府県レベルでは都道府県のがん対策主管課や都道府県拠点、あるいは、都道府県がん診療連携協議会などですでに機能しているものもあると考えられる。一方で都道府県レベルにおいても、地域により情報提供機能はまちまちであるため、今後都道府県内の協議会や連携強化など、体制を整備していく必要がある。例えば都道府県レベルで円滑な「資料作成」「情報収集」が行われるためには、各地域の相談支援センターから得られた情報や提案が、情報提供や相談支援に関する協議会など情報を作成するも場において集約され、編集作成されたり、冊子やウェブサイトなどを通して提供されることが必要である。

③患者活動の支援については、担当医療圏や院内患者会やサロンといった身近な場における活動については、過半数以上の施設で活動が行われていたが、より広域になるほど実施はできておらず、相談支援センターの活動のハードルは上がっているようであった。しかし先の「資料作成」とは異なり、広域の場合の患者活動の“支援”をするためには、場合により拠点病院内のスタッフが院外に出向く必要がある。院外での活動について、病院として上層部に理解を得られにくい場合や活動そのものを業務として認められない場合には、活動そのものに行えないおそれがある。また、“相談したいときには、いつでも立ち寄れる相談支援センター”を目指すなかで、院外の活動強化は、スタッフが限られるだけに院内の活動低下につながりかねないというトレード・オフの関係にある。従って、相談支援センターの活動の中でどこに焦点を据えるのかの議論は、相談支援センターに課される役割や業務が増えるほど重要になってくる。また地域における相談支援センター同士で協力して行う取り組みや相談支援センター以外の資源も巻き込んだ地域ごとの取り組みが今後

ますます求められることになるだろう。さらにそのためのネットワークづくりや関係者や関係部署の間のコーディネートも必要であり、これらをだれが担っていくのかということも考える必要がある。

④ 相談支援センターの広報・周知活動／ネットワークづくりについては、患者・一般向けの講演会や院内外周知のためのパンフレット等の作成や広報誌への掲載は、過半数の施設で実施されていた。しかしこれらの活動についても身近な地域に限定されている傾向があり、都道府県内や全国の講演会情報の集約・公開、マスメディアを通じた周知などについては、行われている割合も低く、より広域のレベルで担当すべきとされていた。こうした現状を受けて、今後相談支援センターの強化を目指すのであれば、①②と同様に、各拠点病院から情報を収集し集約する体制を整備し、地域（例えば都道府県レベル）において広報や周知活動を充実させることが必要であると考えられる。また都道府県内の情報提供・相談支援部会への参加は、過半数の施設で行われていたが、事務局運営やメーリングリストの運営は、都道府県拠点においてのみ、半数以上で行われていた。この背景には都道府県拠点病院としての役割の意識が反映されているものと考えられる。こうした事務局機能は今後ますます重要になってくると考えられ、事務的なことを専任で対応できるスタッフの配置や事務局運営のための経費の使いやすさなども今後の情報提供・相談支援体制の強化につながると考えられる。

⑤ 相談員教育と支援サービスの向上に向けた取り組みでは、相談員の教育機会を確保できている施設は過半数に達したものの、その他の活動については過半数に達したものはなかった。一方で、事例検討等の定期的な勉強会の開催や院内組織での検討機会の確保、相談者からのフィードバックは、行っている施設は15%程度にも関わらず、6割以上の施設で相談支援センターとして担うべき活動としてあげられていた。これは、必要性を感じながらも実施できないでいるという状況を表していると考えられる。どのような条件があれば実施できるのか検討を行い、場合によっては、相談支援センターに限らず院内他部署など他の資源の活用も考慮に入れることも必要かもしれない。

また相談員研修プログラムの企画については、過半数には達しなかったものの都道府県拠点において実施している、実施すべきと回答される割合が地域拠点と比べて高く、こうした都道府県拠点の意識の高さが相談員や相談支援センターの相談対応等質の向上や均てん化のための取り組みに、今後も引き続き大きな役割を果たすと考えられる。また一方で、研修プログラムの企画などの活動は、運営の労力も非常に大きいことから、一拠点病院で担うのではなく、都道府県レベルとして体制を整備していく必要があるだろう。そのための人パワーや経済的な裏付けをどこからどのような形で得ることができるのかなど、継続的に実施できる体制のための要件を考えていく必要があるであろう。

⑥ 連携業務のうち、今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた相談対応および担当医からの依頼に基づく転退院支援については、行っている、相談支援センターで対応すべきとされるのがいずれも過半数に達したが、地域加算が算定される／されない地域

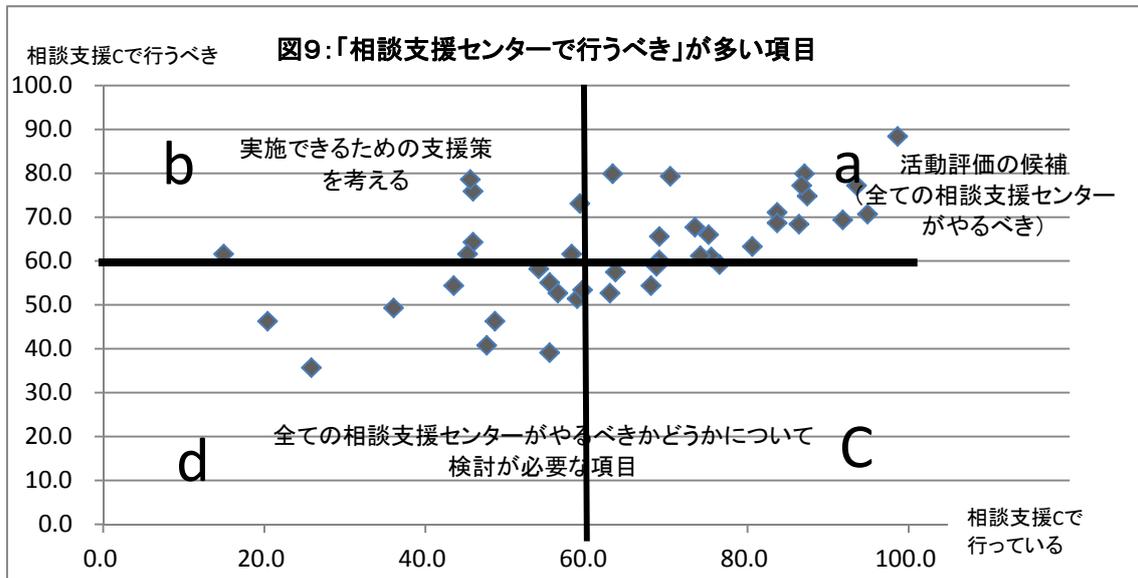
連携の相談支援は、対応すべきものという回答は地域拠点に限り過半数に達したという結果であった。今回の検討は、拠点種別にみた検討のみであったが、相談支援センターの院内における位置付けや機能の発展経緯（地域連携室から発展した、など）などによっても、活動の内容や担うべき役割は異なると考えられる。すでに部会でも議論になっているように、全国の相談支援センターの活動を把握していくためには、何をどこまで相談支援センターの相談や活動として含め、含めないのかについて検討する必要がある。しかし連携業務は、がんの相談支援の一環としても捉えられる活動である一方で、拠点病院でなくとも必要な病院の機能であり、何をどこまでがん対策で行われている相談対応とするのかについては、線引きが難しいことも事実である。また拠点病院によって、連携業務が独立しているところ、相談支援センターの一部に連携業務が組み込まれているところなどまちまちであり、全国で統一した体制は病院規模や経営形態の違いなどからも困難と考えられる。

従って、相談支援センターだけでなく拠点病院の機能として対応していれば問題ない活動としてとらえ、院内のどの部署で対応をしているのかを把握（測定）できるようにすることにより、拠点病院としての情報提供・相談支援関連の活動を評価することもありうる。その際には、例えば相談件数を含めた評価を今後行うのであれば、院内からと院外からの相談対応件数をそれぞれ明確に分けることも必要である。相談件数が増えることが必ずしも、患者や家族にとって“よい”病院体制であるとは限らない。従って、拠点病院、担当医療圏、都道府県といった、適切な単位で連携に関する業務の評価を行っていくことが望まれる。

2) 相談支援センターの活動状況と担うべき役割からみた今後のアクションのあり方

今回のアンケートで得られた活動内容や役割分担に関する検討結果を踏まえて、さらに部会として今後提案や検討など取り組むべきアクションの方向性をみるために、「相談支援センターで行っている」活動と「相談支援センターで対応すべき」活動とのそれぞれの割合の分布状況をプロットした。「行っている」「対応すべき」と回答した割合がそれぞれ6割以上に達しているか否かを、相談支援センターでおおむねコンセンサスが得られているかについての基準とみなして、回答割合に沿って4領域（下記a～d）に大別した（図9）。

- a) 「相談支援センターで対応すべき」と6割以上の施設が回答し、かつ、現在「行っている」と6割以上の施設が回答した項目
 - b) 「相談支援センターで対応すべき」と6割以上の施設が回答しているが、現在「行っている」と回答した施設が6割に満たない項目
 - c) 「相談支援センターで対応すべき」と回答した施設が最も多いが、6割には満たず、現在「行っている」と回答した施設が6割を超える項目
 - d) 「相談支援センターで対応すべき」と回答した施設が最も多いが、6割には満たず、また、現在「行っている」と回答した施設が6割を下回る項目
- これら4領域ごとのアクションの方向性について考察を行った。



a)は大多数の相談支援センターで役割として認識され、かつ、ある程度実施できている項目である。(ここに区分された19項目の内訳は、表4a)「相談支援センターで対応すべき」が6割以上かつ「実施している」が6割以上を参照。)今回この領域に分類された活動は、がん診療連携拠点病院の指定要件にもなり、また毎年提出される現況報告に含まれる項目であるが、今後このa)に分類される活動、つまり、大多数の相談支援センターで役割として認識され、かつ多数の相談支援センターで実施される活動が増えていくこと(増やすこと)そのものが、がん対策としての相談支援センターでの情報提供・相談支援の充実につながると思われる。

一方、b)は多くの相談支援センターで役割として認識されているが、実施している割合が相対的に低い項目である。(ここに区分された7項目の内訳は、表4b)「相談支援センターで対応すべき」が一番多く、「対応すべき」が6割を超えるが、「実施している」が6割を下回るもの」を参照。)これらの項目は、相談支援センターの役割として認識されているが、実施にあたっては何らかの障壁がある可能性があり、どうすれば実施できるようになるのか、その方策について検討を進めるとともに、必要であれば現場で活動が行いやすくなるような支援も必要であると考えられる。この領域にあてはまる項目を今後減らしていけるよう、また支援によってa)の分類に移行できる(「実施している」とする回答が増える)ような働きかけが必要である。

c)は相談支援センターの活動としては行われている割合が高いが、相談支援センターの役割としての認識は低い項目、d)は、相談支援センターの役割としての認識も十分に高くはなく、また活動も相対的に行われていない項目である。c)およびd)は、全ての相談支援センターで行っていくべき内容であるのか検討したり、機能分化・役割分担を進めることで、院

内の他部署や都道府県・国レベルで行ったり、連携のもとで実施できる体制を整備するなど、業務の内容や役割分担について方向付けを行う必要があるものと考えられる。

3) 相談支援センターの活動評価指標の検討の方向性

相談支援センターの活動実績としてとらえてほしい活動として回答の過半数に達したものは5項目のみで、全て「相談対応」に対応するものであった。拠点種別にみると都道府県拠点と地域拠点では、実績としてとらえてほしいとする活動内容に違いが見られた。先述したように、相談支援センターはその施設独自の特徴や地域で求められる役割や期待の影響を受け、活動しやすい業務の範囲も異なる。従って個々の活動ではなく、拠点病院の地域における役割も考慮した評価が必要と思われる。さまざまなレベルの情報収集と集約が必要となる都道府県の情報提供や相談対応、地域での院外関係者との連絡調整、部会の活動の活性化などを含めた体制整備のためには、一拠点病院で対応できる活動ではなく、地域（都道府県等のより広域）をあげての活動をしていくことが、がん対策の相談支援体制の底上げを図っていくことにもつながると考えられる。実績としての評価について自由記載にあげられていたように、「都道府県としての評価」は、今後ますます重要になると考えられる。今後は、さらに具体的にどのように都道府県としての評価を行っていくかについても検討が必要であろう。

4) 相談支援センターの活動評価として用いられている「相談件数」の取り扱い

(1) 現状の「がん相談支援事業の経費に対する補助の仕組み」に対する賛否とその理由

今回の調査結果では、「相談件数のみ」で判断されることに対して、異をとねえる結果となった。反対の理由について、「件数を評価することはよいが、現在の方法に反対」「件数を評価することに反対」が45%、47%とほぼ同割合となった。「現在のカウントの仕組みが統一されていない」「件数だけでは活動全体を表していない」「相談内容によって1件の重みが違う」ことについて、今回の調査を踏まえ基準づくりをしていくことで、相談件数だけにとらわれない、相談支援センターの活動を表す指標が必要であり、つくっていくことが可能であると考えられる。

(2) 実際に相談員が対応可能な相談件数

件数のとらえ方については議論があるものの、都道府県拠点、地域拠点ともに、1人の専従相談員が対応できる相談件数は5~6件で、1件あたりの直接の対応時間は30分程度、直接の対応以外に必要な処理時間は30分程度とする回答が多かった。現在の基準は相談員1人あたり10件の相談に対応することを前提とした加算の対応がとられているが、1件あたりの相談時間、相談1件あたりの直接の対応以外に必要な処理時間、相談対応以外に相談支援センターとして対応すべき業務に必要な時間を勘案すると、1人の相談員が一日に対応できる相談は5件程度とするのが妥当であると考えられる。それ以上に対応するのは

必然的に相談の質および相談支援センターの活動の質の低下をきたすおそれがある。

また、相談対応以外に対応すべき業務に対して、1ヵ月あたり25～30時間要しているという結果からも、(1)の結果に示された相談支援センターの本来の活動をより適切に示すための指標づくりをしていく一方で、現状に見合った相談支援センター業務のうちに占める相談対応件数の評価として、専従1人あたり1,250～1,500件/年〔(5～6件/専従)×250日(年間稼働日数)として計算〕が、現時点における**実際の業務負荷を考慮した場合に適切に対応できる件数**であると考えられる。ただし、今後相談支援センターに求められる役割や業務によっても適切に対応できる件数は変わってくるため、定期的な確認や見直しが必要である。

5) 相談支援センターの名称について

相談支援センターの名称統一に関して、併記を認める形を含めて回答施設の8割が統一に賛成であり、その際には「がん相談支援センター」という名称を使うのがよいという意見が過半数にのぼっていた。全国的に相談支援センターの認知が進まない実情がある一方で、これまでの独自の相談支援センターの名称がある場合には、地道に努力を重ねてきた活動により、その名前を変えることについてもその施設や地域における認知度への影響の懸念があるかもしれない。しかし、今回のアンケートで示された「**病院独自の名前と「がん相談支援センター」とを併記で統一すべき**」という結果は、現状を踏まえて、混乱を最大限少なくすべく考慮した上での相談支援センターの名称統一案であると考えられる。

地域によって、また、がんの特化しない総合病院の中には、「がん」という名称を使用することへの懸念がある病院も少なからず存在するようである。その場合には、他の施設や地域での実態を踏まえ、「相談支援センター」の併記とし、相談できる対象疾患として「がん」を含める形とし、数年の運用ののち「がん相談支援センター」とするなど段階的に対応していくことも考えられる。

6. 提案

本アンケートを踏まえ、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会を通じて、厚生労働省がん対策課ならびに関係検討会に提言していく内容と2) 情報提供・相談支援部会で今後議論していく課題について整理した。

1) 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会より、厚生労働省ほか関係検討会に以下の提案を行う。

(1)。がん診療連携拠点病院機能強化事業におけるがん相談支援事業の相談件数による評価（現行 7,800 件以上）については、現状の対応状況を踏まえ、算定の基準を暫定的に年間 1,875 件（相談員 1 人あたり 5 件程度）とすることを提案する。並行して、より本質的な評価の提案に向けて、相談対応業務（対象とする範囲や件数の数え方等）や相談対応以外の幅広い活動内容の評価方法について検討を行う。

(2) 利用者にとってわかりやすく、有益な相談支援を提供するために、院内の連携を進めるとともに、相談支援センターの名称については、病院固有の名称との併記を認めた上で、原則「がん相談支援センター」で統一を進める。

(3) 各拠点病院の体制により、相談支援センターで実施する活動が異なることから、情報提供・相談支援関連の活動については、拠点病院レベルでの（相談支援センター単位だけでなく、他部署を含めた）評価とする。さらに、より効率的な情報提供・相談支援体制の構築のために、都道府県レベルや全国レベルで行う活動の適切な評価方法について検討し、地域の状況に応じた役割分担を進める。

(4) 都道府県内の活動状況の把握、情報の集約や役割分担の検討を行うために、その役割を担う組織（情報提供・相談支援に関する検討を行う部会等）の活動を評価するとともに、都道府県レベルでの事務局機能の強化（事務員の配置等）を行う。

2) 以下の点について、情報提供・相談支援部会で今後議論していく課題とする。

(1) 相談支援センターとして焦点を当てるべき活動の可視化と果たすべき役割の検討

相談支援センターの活動が多様化、拡大する中で焦点を当てるべき活動、地域の中で他の関係機関と協力できることは何かを明確にし、相談支援センターの院内・地域における役割を把握し、拠点病院や都道府県における果たすべき役割について検討する。

(2) 都道府県および全国レベルで整えていくべき体制と必要な要件や評価のあり方

広く実施されている一般的ながんに関する情報提供や相談支援については引き続き推進していく一方で、稀少がんや先進医療に関する情報など、支援の機会が少ない情報は都道府県や全国レベルで整備することが望ましく、情報を集約し活用する仕組みについて検討を始める。その際に、都道府県レベルでは部会、全国レベルではがん対策情報センターを中核とし、連携しながら検討を進めては

うか。

(3) 相談支援センターへの活動支援のあり方の検討

多くの相談支援センターで役割として認識されているが、実施している割合が相対的に低い項目としてあげられた活動については、相談支援センターの役割として認識されているが、何らかの障壁があって実施できていない活動であると考えられる。望ましい相談支援体制に向けて院内での役割、体制構築について事例を共有したり、必要な支援のあり方について検討してはどうか。

7. 謝辞

アンケートにご協力いただいた、がん診療連携拠点病院の相談員の皆さまをはじめ関係の皆さまに御礼申し上げます。また、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会の委員の皆さまには調査票の内容について貴重なご意見ご提案をいただきましたことに御礼申し上げます。

がん診療連携拠点病院 「情報提供および相談支援センターの活動の あり方に関するアンケート」ご協力をお願い

このアンケートは、現在、厚生労働省において進められております「がん診療提供体制のあり方の検討会」に対して、全国の相談支援センターの課題等を踏まえた提言を都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会としてあげていくための基礎資料としてお伺いするものです。

お忙しいとは存じますが、ご協力の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【回答方法】

相談支援センターの責任者の方、あるいはそれに準ずる立場の方がお答えください。

【回答期限】

回答期限は 2013 年 1 月 28 日(月)とさせていただきます。

【返送先】

メールまたは FAX にて、ご返送ください。

(郵送される場合には、恐れ入りますが、返信用封筒および切手をご準備ください)

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会事務局

(国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報提供研究部内)

担当: 八巻、瀬戸山、山下

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1

E-mail: Joho_Sodan_Jimukyoku@ml.res.ncc.go.jp

FAX: 03-3547-8577

回答される方のご連絡先等をご記入ください。

施設名: _____

拠点種別: 都道府県がん診療連携拠点病院 / 地域がん診療連携拠点病院

部署名: _____ 役職: _____

回答者名: _____

電話番号: _____ (内線: _____)

メールアドレス: _____

「情報提供および相談支援センターの活動のあり方に関するアンケート」

【問1】貴相談支援センターの業務として、Ⅰ 現在行っていること、Ⅱ 活動実績としてとらえてほしいこと、また Ⅲ 担当すべき機関・部門についてうかがいます。

Ⅰ. あなたの施設の相談支援センターとして、「現在行っていること」について○をつけてください。

Ⅱ 「相談支援センターの活動実績としてとらえてほしいこと(評価してほしいこと)」について○をつけてください。

Ⅲ それぞれの事項は、どこで対応すべきことだと考えますか。現在実施しているかどうかに関わらず、対応すべき部門やレベルについて下記、a～dでお答えください。

- a. 全ての相談支援センター内、b. 全ての拠点病院の相談支援センター以外の部署(院内他部署)、
c. 都道府県レベルでとりまとめるべき、d. 全国レベルでとりまとめるべき、のいずれか a～dでお答えください。

	Ⅰ 現在 行っている	Ⅱ 活動実績 として とらえて ほしい	Ⅲ 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
がんの一般的な情報について			
1) がんの一般的な情報についての 情報収集 (学術論文の収集)			a. b. c. d.
2) がんの一般的な情報についての患者・家族向け 資料の作成 (病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
3) がんの一般的な情報についての患者・家族向け 資料の提供 (がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)			a. b. c. d.
4) がんの一般的な情報についての 相談対応			a. b. c. d.
がんの標準治療に関する情報について			
5) 各種がんの標準治療に関する 情報収集 (診療ガイドラインなどの収集)			a. b. c. d.
6) 各種がんの標準治療に関する患者・家族向け 資料の作成 (病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
7) 各種がんの標準治療に関する患者・家族向け 資料の提供 (がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)			a. b. c. d.
8) 各種がんの標準治療に関する 相談対応			a. b. c. d.
担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について			
9) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する 情報収集 (施設への調査等)			a. b. c. d.
10) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け 資料の作成 (病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
11) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け 資料の提供			a. b. c. d.

(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			
	I 現在 行っている	II 活動実績 として とらえて ほしい	III 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
12) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.
都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について			
13) 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
14) 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
15) 担当医療圏の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
16) 都道府県内の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.
全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について			
17) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
18) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
19) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(がん情報サービスのコピーの準備など)			a. b. c. d.
20) 全国の一般的ながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.
担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について			
21) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
22) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
23) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
24) 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.
都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について			
25) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)			a. b. c. d.

26) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成 (病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
	I 現在 行っている	II 活動実績 として とらえて ほしい	III 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
27) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供 (行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
28) 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.
全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について			
29) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集 (施設への調査等)			a. b. c. d.
30) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成 (病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
31) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供 (行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
32) 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.
アスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する情報について			
33) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する情報収集 (施設への調査等)			a. b. c. d.
34) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成 (病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
35) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供 (行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
36) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.
ATL(成人T細胞白血病リンパ腫)の治療実施施設や治療成績に関する情報について			
37) 都道府県内の ATL の治療実施施設や治療成績に関する情報収集 (施設への調査等)			a. b. c. d.
38) 都道府県内の ATL の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成 (病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
39) 都道府県内の ATL の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供 (行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
40) 都道府県内の ATL の治療実施施設や治療成績に関する相談対応			a. b. c. d.

担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について			
41) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する 情報収集 （施設への調査等）			a. b. c. d.
	I 現在 行っている	II 活動実績 として とらえて ほしい	III 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
42) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け 資料の作成 （病院独自の資料作成）			a. b. c. d.
43) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け 資料の提供 （行政や他機関がまとめた資料のコピーなど）			a. b. c. d.
44) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する 相談対応			a. b. c. d.
都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について			
45) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する 情報収集 （施設への調査等）			a. b. c. d.
46) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け 資料の作成 （病院独自の資料作成）			a. b. c. d.
47) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け 資料の提供 （行政や他機関がまとめた資料のコピーなど）			a. b. c. d.
48) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する 相談対応			a. b. c. d.
全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について			
49) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する 情報収集 （施設への調査等）			a. b. c. d.
50) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け 資料の作成 （病院独自の資料作成）			a. b. c. d.
51) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け 資料の提供 （行政や他機関がまとめた資料のコピーなど）			a. b. c. d.
52) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する 相談対応			a. b. c. d.
担当医療圏における医療福祉関連施設（療養先）の情報について			
53) 担当医療圏における医療福祉関連施設（療養先）に関する 情報収集 （施設への調査等）			a. b. c. d.
54) 担当医療圏における医療福祉関連施設（療養先）に関する患者・家族向け 資料の作成 （病院独自の資料作成）			a. b. c. d.

55) 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
56) 担当医療圏における医療福祉関連施設に関する相談対応			a. b. c. d.
	I 現在 行っている	II 活動実績 として とらえて ほしい	III 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)の情報について			
57) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
58) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
59) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
60) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応			a. b. c. d.
全国の医療福祉関連施設(療養先)の情報について			
61) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
62) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
63) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
64) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応			a. b. c. d.
就労に関する相談について			
65) 担当医療圏の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
66) 都道府県内の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
67) 全国の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)			a. b. c. d.
68) 就労に関して利用できる社会制度の情報収集			a. b. c. d.
69) 就労に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
70) 就労に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
71) 就労に関する相談対応			a. b. c. d.
患者会、患者支援団体に関する相談について			

72) 担当医療圏における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)			a. b. c. d.
73) 県内全域における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)			a. b. c. d.
	I 現在 行っている	II 活動実績 として とらえて ほしい	III 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
74) 全国の患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)			a. b. c. d.
75) 患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料作成(病院独自の資料作成)			a. b. c. d.
76) 患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)			a. b. c. d.
77) 患者会、患者支援団体に関する相談対応			a. b. c. d.
患者会への支援について			
78) 院内患者会やサポートグループの運営支援			a. b. c. d.
79) 院外担当医療圏における地域の患者会の運営支援			a. b. c. d.
80) 担当医療圏外の地域の患者会の運営支援			a. b. c. d.
患者サロンについて			
81) 院内患者サロンの場の設定(会議室の貸し出し等)			a. b. c. d.
82) 院内患者サロンの運営(世話人等のリクルート、参加者受付等)			a. b. c. d.
83) 院外担当医療圏における地域の患者サロンの運営支援			a. b. c. d.
84) 担当医療圏外の地域の患者サロンの運営支援			a. b. c. d.
ピアサポートについて			
85) ピアサポーターへの教育プログラム等への支援			a. b. c. d.
86) ピアサポーターの院内活用の取り組み			a. b. c. d.
87) ピアサポート提供団体に関する情報収集			a. b. c. d.
88) ピアサポートに関する相談対応(提供団体の紹介等)			a. b. c. d.
患者・一般向けの講演会等について			
89) 患者・一般向け講演会等の企画・実施			a. b. c. d.
90) 院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の情報収集			a. b. c. d.
91) 院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)			a. b. c. d.
92) 都道府県内全域における患者・一般向け講演会等の情報収集			a. b. c. d.
93) 都道府県内全域における患者・一般向け講演会等の情報集			a. b. c. d.

約・公開（病院ホームページへの掲載等）			
94) 全国の患者・一般向け講演会、プログラム等の情報収集			a. b. c. d.
95) 全国の患者・一般向け講演会、プログラム等の情報集約・公開 （病院ホームページへの掲載等）			a. b. c. d.
	I 現在 行っている	II 活動実績 として とらえて ほしい	III 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
地域の医療者向け研修会・講演会等について			
96) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の企画			a. b. c. d.
97) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の情報収集			a. b. c. d.
98) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の情報集約・公開 （病院ホームページへの掲載等）			a. b. c. d.
99) 都道府県内全域における地域の医療者向け講演会等の情報収集			a. b. c. d.
100) 都道府県内全域における地域の医療者向け講演会等の情報集約・公開（病院ホームページへの掲載等）			a. b. c. d.
101) 全国の地域の医療者向け講演会、プログラム等の情報収集			a. b. c. d.
102) 全国の地域の医療者向け講演会、プログラム等の情報集約・公開（病院ホームページへの掲載等）			a. b. c. d.
相談支援センター間の情報共有・連携・調整の場の設定について			
103) 都道府県内の相談支援部会の事務局・運営			a. b. c. d.
104) 都道府県内の相談支援部会への参加			a. b. c. d.
105) 都道府県内の相談支援部会のメーリングリスト運営			a. b. c. d.
相談支援センターの周知活動について			
106) 相談支援センターの周知を目的とする一般向け講演会の実施			a. b. c. d.
107) 相談支援センターの院内周知のためのパンフレット、チラシ、院内掲示物等の作成			a. b. c. d.
108) 相談支援センターの院外周知のためのパンフレット、チラシの配布、広報誌への掲載等			a. b. c. d.
109) 相談支援センターの周知のためのマスメディアを通じた広報			a. b. c. d.
110) 相談支援センターの院内医療者向け周知の場の企画・運営			a. b. c. d.
相談員教育について			
111) 相談支援センター内での事例検討等の勉強会の定期的な開催			a. b. c. d.
112) 相談員の教育機会の確保			a. b. c. d.
113) 相談対応困難事例等の院内組織での検討機会の確保			a. b. c. d.
相談員向け研修プログラムの企画について			
114) 都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企			a. b. c. d.

画・運営の主導			
115) 都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営への協力			a. b. c. d.
116) 都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営の主導			a. b. c. d.
	I 現在 行っている	II 活動実績 として とらえて ほしい	III 対応すべき部門 a.相談支援センター内 b.院内他部署 c.都道府県レベル d.全国レベル
117) 都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営への協力			a. b. c. d.
相談者からのフィードバック			
118) 相談者からのフィードバック (利用者アンケートの実施など)			a. b. c. d.
一般的な案内・受付等			
119) 施設の利用案内(予約方法、診療科案内等)			a. b. c. d.
120) 施設の利用受付			a. b. c. d.
121) 入院時の説明			a. b. c. d.
122) 相談対応困難事例等の院内組織での検討機会の確保			a. b. c. d.
地域連携について			
123) 退院時の一般的な手続き			a. b. c. d.
124) 今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた相談対応			a. b. c. d.
125) 担当医からの依頼に基づく転退院調整			a. b. c. d.
126) 地域連携加算が算定される地域連携に関する相談対応			a. b. c. d.
127) 地域連携加算が算定されない地域連携に関する相談対応			a. b. c. d.

【問2】平成24年9月7日付「感染症予防事業費等の国庫負担(補助)」について」で示されたがん診療連携拠点病院機能強化事業におけるがん相談支援事業の経費に対する補助の現状の仕組み(別紙1参照)で相談件数が考慮されることに賛成ですか。(あてはまるもの1つに○)

- | |
|--|
| <p>1. 賛成</p> <p>2. 件数を評価することはよいが、現在の方法に反対</p> <p>3. 件数を評価することに反対</p> |
|--|

【副問2-1】【問2】で「2」または「3」と答えた施設に伺います。反対の理由は何ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください(複数回答可)。

1. 現在のカウントの仕組みが統一されていないから
2. 件数だけでは相談支援センターの活動全体を表していないから
3. 相談内容によって1件の重みが違うから
4. その他()

【問3】【問1】の「相談支援センターの実績として捉えてほしいこと」で挙げたことがら以外に、相談支援センターの活動の実績として採用してほしい活動があればお書きください。

--

【問4】貴相談支援センターの専従相談員1人が対応できる相談件数は何件程度でしょうか。また、1件にかかる相談時間、およびその相談に対応するために必要な事前事後の処理に要する時間はどれぐらいですか。

1) 1人の相談員が対応できる件数	平均_____件/日
2) 1件あたりの直接の対応時間	平均_____分/件
3) 直接の対応(面談・電話)時間以外に、その相談対応に関して処理に必要な時間	1件あたりの対応時間 + 平均_____分/件
4) そのほか、相談対応以外に相談支援センターの業務として行うべきこと(問1または3で挙げたことがらのうち、相談対応以外の業務)に必要な時間はどれぐらいですか。	1ヵ月あたり_____時間 程度

【問5】相談支援センターの名称の統一について

相談支援センターの名称を統一すべきかどうかについて、貴相談支援センターのご意見をうかがいます。全国の相談支援センターの名称一覧を別紙2に示します。あなたの施設では、名称を統一することについて賛成ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

<p>1. 全ての相談支援センターを統一した名称とすべきだと思う</p> <p>2. 病院独自の名前と併記(括弧つきで表示など)する形で統一すべきだと思う</p> <p>3. 統一することには反対</p> <p>4. その他()</p>

参考: 現在、397のがん診療連携拠点病院のうち、施設名もしくは相談支援センター名に「がん」とつく名称を用いている施設は、69.8%です。

一番多い名称は「がん相談支援センター」127施設、次いで「がん相談支援室」50施設、「相談支援センター」37施設、「がん診療相談支援センター」8施設、「医療相談室」7施設、「地域医療連携室」7施設、「がん相談窓口」6施設、「相談支援室」6施設と続きます。

詳しくは、別紙2をご覧ください。

【副問 5-1】【問 5】で「1.全ての相談支援センターを統一した名称とすべき」または「2.病院独自の名前と併記する形で統一すべき」と答えた施設に伺います。もし統一、もしくは併記して統一する場合、どのような名称への統一が望ましいですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- | | |
|---------------|---|
| 1. がん相談支援センター | |
| 2. 相談支援センター | |
| 3. その他(|) |

アンケートは以上です。

ご協力ありがとうございました。

1 月 28 日(月)までのご返信をお願いいたします。

付表1. 相談支援センターで行っている業務(活動状況)、活動実績としてほしい業務(活動実績希望)、対応すべき部門やレベル(役割分担の意向)

	行っている			活動実績として欲しい			対応すべき部門(全体の回答)					対応すべき部門(都道府県拠点の回答)					対応すべき部門(地域拠点の回答)				
	全体	都道府県拠点	地域拠点	全体	都道府県拠点	地域拠点	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等
①治療関係の情報提供と相談対応																					
ア. がんの一般的な情報について																					
1)がんの一般的な情報についての情報収集(学術論文の収集)	38.8	39.6	38.6	18.7	20.8	18.3	24.1	11.2	9.5	48.0	7.1	18.8	14.6	2.1	56.3	8.3	25.2	10.6	11.0	46.3	6.9
2)がんの一般的な情報についての患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	26.5	33.3	25.2	24.1	31.3	22.8	26.5	22.4	8.8	34.7	7.5	31.3	25.0	6.3	31.3	6.3	25.6	22.0	9.3	35.4	7.7
3)がんの一般的な情報についての患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	94.9	95.8	94.7	46.6	43.8	47.2	70.7	2.0	1.7	19.4	6.1	68.8	2.1	2.1	12.5	14.6	71.1	2.0	1.6	20.7	4.5
4)がんの一般的な情報についての相談対応	98.6	100.0	98.4	61.2	64.6	60.6	88.4	1.0	1.4	3.1	6.1	89.6	0.0	0.0	0.0	10.4	88.2	1.2	1.6	3.7	5.3
イ. がんの標準治療に関する情報について																					
5)各種がんの標準治療に関する情報収集(診療ガイドラインなどの収集)	53.1	62.5	51.2	23.1	29.2	22.0	28.2	19.4	4.1	42.2	6.1	29.2	14.6	2.1	39.6	14.6	28.0	20.3	4.5	42.7	4.5
6)各種がんの標準治療に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	13.9	12.5	14.2	16.0	20.8	15.0	18.0	29.9	6.5	40.5	5.1	18.8	31.3	2.1	43.8	4.2	17.9	29.7	7.3	39.8	5.3
7)各種がんの標準治療に関する患者・家族向け資料の提供(がん対策情報センターが発行する冊子やがん情報サービスのコピーの準備など)	91.8	93.8	91.5	43.9	45.8	43.5	69.4	4.4	1.4	19.7	5.1	70.8	6.3	0.0	12.5	10.4	69.1	4.1	1.6	21.1	4.1
8)各種がんの標準治療に関する相談対応	93.5	93.8	93.5	54.8	62.5	53.3	77.2	7.8	1.4	3.7	9.9	77.1	4.2	0.0	2.1	16.7	77.2	8.5	1.6	4.1	8.5
ウ. 担当医療圏の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について																					
9)担当医療圏の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	35.0	37.5	34.6	18.0	22.9	17.1	13.9	8.8	67.7	3.4	6.1	14.6	6.3	68.8	4.2	6.3	13.8	9.3	67.5	3.3	6.1
10)担当医療圏の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	11.2	4.2	12.6	13.3	14.6	13.0	18.7	21.1	51.4	3.4	5.4	18.8	27.1	41.7	2.1	10.4	18.7	19.9	53.3	3.7	4.5
11)担当医療圏の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	55.4	54.2	55.7	30.6	33.3	30.1	55.1	7.1	28.9	3.1	5.8	60.4	4.2	20.8	4.2	10.4	54.1	7.7	30.5	2.8	4.9
12)担当医療圏の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	83.7	81.3	84.1	50.7	64.6	48.0	71.1	4.8	16.3	1.7	6.1	77.1	2.1	10.4	2.1	8.3	69.9	5.3	17.5	1.6	5.7
エ. 都道府県内の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について																					
13)都道府県内の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	29.6	39.6	27.6	16.7	29.2	14.2	5.8	1.7	85.7	3.1	3.7	10.4	2.1	85.4	0.0	2.1	4.9	1.6	85.8	3.7	4.1
14)都道府県内の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	8.8	6.3	9.3	11.2	14.6	10.6	10.5	12.9	69.0	2.4	5.1	16.7	16.7	58.3	0.0	8.3	9.3	12.2	71.1	2.8	4.5
15)都道府県内の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	56.5	60.4	55.7	29.6	37.5	28.0	52.7	3.1	36.7	2.0	5.4	64.6	4.2	27.1	0.0	4.2	50.4	2.8	38.6	2.4	5.7
16)都道府県内の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	80.6	85.4	79.7	49.3	64.6	46.3	63.3	1.7	25.5	1.4	8.2	70.8	2.1	18.8	0.0	8.3	61.8	1.6	26.8	1.6	8.1
オ. 全国の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報について																					
17)全国の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	19.0	25.0	17.9	12.2	16.7	11.4	4.1	0.7	3.7	87.8	3.7	6.3	0.0	2.1	87.5	4.2	3.7	0.8	4.1	87.8	3.7
18)全国の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.1	4.2	2.8	9.5	14.6	8.5	10.2	8.2	3.1	73.8	4.8	16.7	14.6	2.1	60.4	6.3	8.9	6.9	3.3	76.4	4.5
19)全国の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(がん情報サービスのコピーの準備など)	52.4	60.4	50.8	27.9	33.3	26.8	50.0	2.0	3.4	40.5	4.1	62.5	2.1	2.1	29.2	4.2	47.6	2.0	3.7	42.7	4.1
20)全国の一般的なながん診療を行う治療実施施設や治療成績に関する相談対応	68.7	77.1	67.1	43.2	54.2	41.1	58.8	0.7	4.1	28.6	7.8	70.8	0.0	6.3	14.6	8.3	56.5	0.8	3.7	31.3	7.7
カ. 担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について																					
21)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	14.3	20.8	13.0	9.5	16.7	8.1	8.2	4.8	59.2	22.1	5.8	8.3	8.3	60.4	18.8	4.2	8.1	4.1	58.9	22.8	6.1
22)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.4	4.2	3.3	9.5	14.6	8.5	14.3	10.2	49.0	20.1	6.5	16.7	14.6	43.8	18.8	6.3	13.8	9.3	50.0	20.3	6.5
23)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	36.1	39.6	35.4	22.1	29.2	20.7	49.3	3.4	28.2	13.3	5.8	56.3	4.2	22.9	12.5	4.2	48.0	3.3	29.3	13.4	6.1
24)担当医療圏の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	58.2	66.7	56.5	36.7	54.2	33.3	61.6	3.4	18.4	9.5	7.1	68.8	6.3	10.4	10.4	4.2	60.2	2.8	19.9	9.3	7.7
キ. 都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について																					
25)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	11.9	16.7	11.0	8.5	16.7	6.9	2.7	0.7	73.5	19.7	3.4	8.3	0.0	68.8	18.8	4.2	1.6	0.8	74.4	19.9	3.3
26)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.1	2.1	3.3	8.8	14.6	7.7	8.2	7.1	61.2	18.0	5.4	14.6	8.3	52.1	16.7	8.3	6.9	6.9	63.0	18.3	4.9
27)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	33.7	35.4	33.3	21.1	27.1	19.9	41.8	2.0	38.4	12.2	5.4	56.3	2.1	25.0	10.4	6.3	39.0	2.0	41.1	12.6	5.3
28)都道府県内の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	59.5	64.6	58.5	37.1	54.2	33.7	53.4	1.7	29.3	8.5	7.1	64.6	4.2	18.8	6.3	6.3	51.2	1.2	31.3	8.9	7.3
ク. 全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報について																					
29)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	9.2	14.6	8.1	7.5	10.4	6.9	1.4	0.3	2.7	93.2	2.4	4.2	0.0	2.1	89.6	4.2	0.8	0.4	2.8	93.9	2.0
30)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	0.7	0.0	0.8	8.8	14.6	7.7	7.8	5.8	2.4	78.6	5.4	16.7	2.1	2.1	70.8	8.3	6.1	6.5	2.4	80.1	4.9
31)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	32.3	41.7	30.5	21.1	27.1	19.9	40.8	1.7	5.1	48.0	4.4	54.2	2.1	4.2	35.4	4.2	38.2	1.6	5.3	50.4	4.5
32)全国の稀少がんの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	48.0	56.3	46.3	32.7	47.9	29.7	49.7	2.4	6.8	34.7	6.5	60.4	6.3	4.2	20.8	8.3	47.6	1.6	7.3	37.4	6.1

	行っている			活動実績として欲しい			対応すべき部門(全体の回答)					対応すべき部門(都道府県拠点の回答)					対応すべき部門(地域拠点の回答)					
	全体	都道府県拠点	地域拠点	全体	都道府県拠点	地域拠点	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	
ケ. アスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する情報について																						
33) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	16.7	22.9	15.4	9.2	12.5	8.5	3.7	1.4	78.2	12.6	4.1	4.2	4.2	72.9	12.5	6.3	3.7	0.8	79.3	12.6	3.7	
34) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	2.4	6.3	1.6	8.8	12.5	8.1	10.2	7.5	63.6	14.3	4.4	14.6	6.3	60.4	10.4	8.3	9.3	7.7	64.2	15.0	3.7	
35) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(病院独自の資料作成)	45.6	43.8	45.9	23.8	27.1	23.2	47.6	3.4	35.0	8.2	5.8	62.5	2.1	20.8	6.3	8.3	44.7	3.7	37.8	8.5	5.3	
36) 都道府県内のアスベストによる肺がんおよび中皮腫の治療実施施設や治療成績に関する相談対応	63.6	66.7	63.0	38.4	52.1	35.8	57.5	3.1	28.6	3.1	7.8	70.8	4.2	18.8	0.0	6.3	54.9	2.8	30.5	3.7	8.1	
コ. ATL(成人T細胞白血病リンパ腫)の治療実施施設や治療成績に関する情報について																						
37) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する情報収集(施設への調査等)	11.6	10.4	11.8	7.8	8.3	7.7	3.4	1.0	77.9	14.6	3.1	6.3	0.0	77.1	10.4	6.3	2.8	1.2	78.0	15.4	2.4	
38) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	2.0	2.1	2.0	8.8	14.6	7.7	8.8	7.5	64.6	13.3	5.8	14.6	6.3	64.6	6.3	8.3	7.7	7.7	64.6	14.6	5.3	
39) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	39.1	37.5	39.4	21.8	31.3	19.9	46.3	6.8	35.4	6.1	5.4	62.5	6.3	16.7	4.2	10.4	43.1	6.9	39.0	6.5	4.5	
40) 都道府県内のATLの治療実施施設や治療成績に関する相談対応	54.1	66.7	51.6	35.7	52.1	32.5	58.2	3.1	25.2	4.1	9.5	70.8	4.2	14.6	0.0	10.4	55.7	2.8	27.2	4.9	9.3	
サ. 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について																						
41) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報収集(施設への調査等)	15.6	20.8	14.6	8.5	14.6	7.3	7.5	22.1	54.8	9.9	5.8	10.4	14.6	58.3	12.5	4.2	6.9	23.6	54.1	9.3	6.1	
42) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	3.7	4.2	3.7	9.2	14.6	8.1	10.5	32.0	42.9	8.2	6.5	16.7	27.1	41.7	8.3	6.3	9.3	32.9	43.1	8.1	6.5	
43) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	25.9	31.3	24.8	17.7	25.0	16.3	35.7	25.2	26.2	5.1	7.8	50.0	20.8	18.8	6.3	4.2	32.9	26.0	27.6	4.9	8.5	
44) 担当医療圏で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	48.6	66.7	45.1	30.6	43.8	28.0	46.3	25.2	16.3	2.4	9.9	62.5	20.8	10.4	0.0	6.3	43.1	26.0	17.5	2.8	10.6	
シ. 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について																						
45) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報収集(施設への調査等)	9.9	16.7	8.5	7.1	16.7	5.3	1.7	4.8	80.6	8.8	4.1	8.3	4.2	72.9	8.3	6.3	0.4	4.9	82.1	8.9	3.7	
46) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	2.0	4.2	1.6	8.5	16.7	6.9	6.5	12.6	67.3	8.8	4.8	16.7	10.4	58.3	10.4	4.2	4.5	13.0	69.1	8.5	4.9	
47) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	24.8	31.3	23.6	16.7	27.1	14.6	34.7	13.3	41.2	5.1	5.8	50.0	12.5	27.1	6.3	4.2	31.7	13.4	43.9	4.9	6.1	
48) 都道府県内で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	46.3	66.7	42.3	28.2	41.7	25.6	41.2	15.6	31.6	3.1	8.5	56.3	16.7	16.7	2.1	8.3	38.2	15.4	34.6	3.3	8.5	
ス. 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報について																						
49) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する情報収集(施設への調査等)	8.2	14.6	6.9	7.1	18.8	4.9	1.0	1.7	3.4	91.2	2.7	6.3	0.0	2.1	87.5	4.2	0.0	2.0	3.7	91.9	2.4	
50) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	1.4	0.0	1.6	7.5	14.6	6.1	6.5	8.5	3.1	78.9	3.1	16.7	8.3	4.2	68.8	2.1	4.5	8.5	2.8	80.9	3.3	
51) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	25.5	33.3	24.0	16.7	27.1	14.6	34.0	9.5	3.4	47.3	5.8	52.1	8.3	2.1	35.4	2.1	30.5	9.8	3.7	49.6	6.5	
52) 全国で行われている臨床試験の内容、実施施設、実施担当医に関する相談対応	43.9	58.3	41.1	27.2	41.7	24.4	39.8	11.9	4.1	36.7	7.5	50.0	12.5	4.2	25.0	8.3	37.8	11.8	4.1	39.0	7.3	
②療養関係の情報提供と相談対応																						
セ. 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)の情報について																						
53) 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)	67.3	70.8	66.7	30.6	39.6	28.9	38.1	17.0	39.5	0.0	5.4	31.3	10.4	52.1	0.0	6.3	39.4	18.3	37.0	0.0	5.3	
54) 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	47.3	31.3	50.4	27.2	22.9	28.0	43.9	17.3	34.0	0.0	4.8	41.7	8.3	45.8	0.0	4.2	44.3	19.1	31.7	0.0	4.9	
55) 担当医療圏における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	75.2	64.6	77.2	37.1	39.6	36.6	66.0	12.6	13.3	0.3	7.8	70.8	4.2	14.6	0.0	10.4	65.0	14.2	13.0	0.4	7.3	
56) 担当医療圏における医療福祉関連施設に関する相談対応	87.4	83.3	88.2	52.7	60.4	51.2	74.8	9.9	5.1	0.3	9.9	72.9	6.3	8.3	0.0	12.5	75.2	10.6	4.5	0.4	9.3	
ソ. 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)の情報について																						
57) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)	40.8	47.9	39.4	20.4	31.3	18.3	15.3	3.4	73.5	1.0	6.8	14.6	2.1	75.0	0.0	8.3	15.4	3.7	73.2	1.2	6.5	
58) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	27.9	22.9	28.9	21.4	22.9	21.1	20.1	7.1	66.0	1.0	5.8	20.8	6.3	68.8	0.0	4.2	19.9	7.3	65.4	1.2	6.1	
59) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	68.0	60.4	69.5	35.7	39.6	35.0	54.4	7.1	29.3	0.3	8.8	64.6	2.1	25.0	0.0	8.3	52.4	8.1	30.1	0.4	8.9	
60) 都道府県内全域における医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	86.4	87.5	86.2	51.4	60.4	49.6	68.4	6.8	15.0	0.0	9.9	75.0	6.3	10.4	0.0	8.3	67.1	6.9	15.9	0.0	10.2	
タ. 全国の医療福祉関連施設(療養先)の情報について																						
61) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する情報収集(施設への調査等)	14.3	14.6	14.2	8.8	12.5	8.1	7.1	1.4	4.1	83.3	4.1	10.4	2.1	6.3	79.2	2.1	6.5	1.2	3.7	84.1	4.5	
62) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	4.4	2.1	4.9	9.2	18.8	7.3	12.2	5.4	3.7	72.8	5.8	16.7	4.2	8.3	68.8	2.1	11.4	5.7	2.8	73.6	6.5	
63) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	43.9	43.8	43.9	25.2	39.6	22.4	43.5	5.8	4.1	38.8	7.8	62.5	4.2	4.2	25.0	4.2	39.8	6.1	4.1	41.5	8.5	
64) 全国の医療福祉関連施設(療養先)に関する相談対応	69.0	68.8	69.1	41.5	52.1	39.4	60.2	6.1	3.1	21.8	8.8	66.7	6.3	6.3	10.4	10.4	58.9	6.1	2.4	24.0	8.5	

	行っている			活動実績として欲しい			対応すべき部門(全体の回答)					対応すべき部門(都道府県拠点の回答)					対応すべき部門(地域拠点の回答)					
	全体	都道府県拠点	地域拠点	全体	都道府県拠点	地域拠点	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	相談支援セン	院内他部署	都道府県	全国	複数回答等	
チ. 就労に関する相談について																						
65) 担当医療圏の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)	19.7	16.7	20.3	13.6	16.7	13.0	25.9	6.1	58.5	2.4	7.1	16.7	2.1	72.9	4.2	4.2	27.6	6.9	55.7	2.0	7.7	
66) 都道府県内の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)	11.2	14.6	10.6	10.9	16.7	9.8	8.2	3.7	80.3	2.7	5.1	8.3	2.1	81.3	4.2	4.2	8.1	4.1	80.1	2.4	5.3	
67) 全国の就労に関する相談の連携先情報(社会保険労務士、ハローワーク等)の収集(施設への調査等)	4.4	2.1	4.9	7.5	12.5	6.5	5.1	2.4	12.2	75.2	5.1	4.2	2.1	12.5	77.1	4.2	5.3	2.4	12.2	74.8	5.3	
68) 就労に関して利用できる社会制度の情報収集	47.6	37.5	49.6	24.8	33.3	23.2	40.8	7.5	27.2	18.7	5.8	31.3	4.2	29.2	29.2	6.3	42.7	8.1	26.8	16.7	5.7	
69) 就労に関する患者・家族向け資料の作成(病院独自の資料作成)	7.5	6.3	7.7	16.3	25.0	14.6	36.1	10.9	31.0	14.3	7.8	47.9	6.3	20.8	18.8	6.3	33.7	11.8	32.9	13.4	8.1	
70) 就労に関する患者・家族向け資料の提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	43.5	43.8	43.5	25.9	35.4	24.0	54.4	6.1	24.5	7.8	7.1	72.9	2.1	10.4	12.5	2.1	50.8	6.9	27.2	6.9	8.1	
71) 就労に関する相談対応	73.5	75.0	73.2	42.2	50.0	40.7	67.7	5.8	14.3	1.7	10.5	75.0	2.1	12.5	2.1	8.3	66.3	6.5	14.6	1.6	11.0	
③患者活動の支援																						
ツ. 患者会、患者支援団体に関する相談について																						
72) 担当医療圏における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)	74.1	75.0	74.0	30.6	35.4	29.7	42.5	1.4	50.0	1.0	5.1	43.8	2.1	47.9	0.0	6.3	42.3	1.2	50.4	1.2	4.9	
73) 県内全域における患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者等)	61.2	66.7	60.2	27.2	33.3	26.0	18.4	0.7	73.5	1.0	6.5	20.8	2.1	72.9	0.0	4.2	17.9	0.4	73.6	1.2	6.9	
74) 全国の患者会、患者支援団体についての情報収集(活動内容、連絡先、参加者)	25.2	35.4	23.2	15.6	18.8	15.0	10.2	0.0	6.1	78.6	5.1	12.5	0.0	8.3	70.8	8.3	9.8	0.0	5.7	80.1	4.5	
75) 患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料作成(病院独自の資料作成)	23.5	33.3	21.5	20.1	31.3	17.9	38.4	3.4	32.3	16.3	9.5	47.9	4.2	25.0	14.6	8.3	36.6	3.3	33.7	16.7	9.8	
76) 患者会、患者支援団体の情報(活動内容、連絡先、参加者等)についての資料提供(行政や他機関がまとめた資料のコピーなど)	69.0	68.8	69.1	32.3	43.8	30.1	65.6	3.1	14.6	8.5	8.2	75.0	0.0	6.3	10.4	8.3	63.8	3.7	16.3	8.1	8.1	
77) 患者会、患者支援団体に関する相談対応	87.1	81.3	88.2	48.0	60.4	45.5	79.9	0.7	6.8	3.4	9.2	79.2	0.0	10.4	2.1	8.3	80.1	0.8	6.1	3.7	9.3	
テ. 患者会への支援について																						
78) 院内患者会やサポートグループの運営支援	59.2	60.4	58.9	42.5	50.0	41.1	73.1	15.3	3.1	0.0	8.5	72.9	16.7	2.1	0.0	8.3	73.2	15.0	3.3	0.0	8.5	
79) 院外担当医療圏における地域の患者会の運営支援	16.3	16.7	16.3	19.7	25.0	18.7	24.1	6.5	56.8	0.3	12.2	29.2	6.3	56.3	0.0	8.3	23.2	6.5	56.9	0.4	13.0	
80) 担当医療圏外の地域の患者会の運営支援	6.5	6.3	6.5	12.2	16.7	11.4	8.8	2.7	72.4	6.1	9.9	10.4	0.0	75.0	6.3	8.3	8.5	3.3	72.0	6.1	10.2	
ト. 患者サロンについて																						
81) 院内患者サロンの場の設定(会議室の貸し出し等)	70.4	70.8	70.3	46.9	56.3	45.1	79.3	13.9	0.7	0.0	6.1	70.8	20.8	0.0	0.0	8.3	80.9	12.6	0.8	0.0	5.7	
82) 院内患者サロンの運営(世話人等のリクルート、参加者受付等)	63.3	52.1	65.4	47.3	45.8	47.6	79.9	10.5	1.0	0.0	8.5	72.9	14.6	2.1	0.0	10.4	81.3	9.8	0.8	0.0	8.1	
83) 院外担当医療圏における地域の患者サロンの運営支援	8.8	6.3	9.3	15.0	20.8	13.8	24.8	3.7	60.9	0.0	10.5	31.3	2.1	58.3	0.0	8.3	23.6	4.1	61.4	0.0	11.0	
84) 担当医療圏外の地域の患者サロンの運営支援	4.4	8.3	3.7	10.9	16.7	9.8	11.6	1.4	74.5	4.1	8.5	16.7	2.1	64.6	6.3	10.4	10.6	1.2	76.4	3.7	8.1	
ナ. ピアサポートについて																						
85) ピアサポーターへの教育プログラム等への支援	14.6	22.9	13.0	19.0	35.4	15.9	17.0	5.1	48.0	19.7	10.2	20.8	6.3	43.8	18.8	10.4	16.3	4.9	48.8	19.9	10.2	
86) ピアサポーターの院内活用の取り組み	20.4	22.9	19.9	22.8	33.3	20.7	46.3	20.7	18.0	4.1	10.9	39.6	22.9	14.6	6.3	16.7	47.6	20.3	18.7	3.7	9.8	
87) ピアサポート提供団体に関する情報収集	27.6	27.1	27.6	20.4	29.2	18.7	36.7	2.7	39.1	12.9	8.5	35.4	6.3	35.4	10.4	12.5	37.0	2.0	39.8	13.4	7.7	
88) ピアサポートに関する相談対応(提供団体の紹介等)	45.9	41.7	46.7	31.0	35.4	30.1	64.3	2.7	20.7	2.0	10.2	66.7	6.3	14.6	2.1	10.4	63.8	2.0	22.0	2.0	10.2	
④相談支援センターの広報・周知活動/ネットワークづくり																						
ニ. 患者・一般向けの講演会等について																						
89) 患者・一般向け講演会等の企画・実施	60.5	50.0	62.6	39.5	39.6	39.4	32.7	43.5	10.5	1.0	12.2	39.6	33.3	14.6	2.1	10.4	31.3	45.5	9.8	0.8	12.6	
90) 院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の情報収集	51.7	50.0	52.0	23.8	27.1	23.2	32.7	31.6	24.8	0.0	10.9	29.2	29.2	27.1	0.0	14.6	33.3	32.1	24.4	0.0	10.2	
91) 院外を含む担当医療圏内の患者・一般向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	28.9	33.3	28.0	18.0	20.8	17.5	18.7	39.8	32.7	0.0	8.8	25.0	27.1	33.3	0.0	14.6	17.5	42.3	32.5	0.0	7.7	
92) 都道府県内全域における患者・一般向け講演会等の情報収集	28.2	41.7	25.6	16.3	27.1	14.2	9.5	9.5	76.2	0.0	4.8	14.6	4.2	75.0	0.0	6.3	8.5	10.6	76.4	0.0	4.5	
93) 都道府県内全域における患者・一般向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	17.7	27.1	15.9	12.6	16.7	11.8	9.9	17.3	65.0	0.7	7.1	16.7	12.5	62.5	0.0	8.3	8.5	18.3	65.4	0.8	6.9	
94) 全国の患者・一般向け講演会、プログラム等の情報収集	16.7	16.7	16.7	11.6	14.6	11.0	7.8	6.5	12.6	67.0	6.1	12.5	4.2	14.6	64.6	4.2	6.9	6.9	12.2	67.5	6.5	
95) 全国の患者・一般向け講演会、プログラム等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	12.6	10.4	13.0	9.5	12.5	8.9	7.1	15.3	10.9	58.2	8.5	12.5	16.7	14.6	47.9	8.3	6.1	15.0	10.2	60.2	8.5	
ヌ. 地域の医療者向け研修会・講演会等について																						
96) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の企画	52.0	45.8	53.3	29.3	33.3	28.5	17.7	53.1	19.0	1.0	9.2	16.7	45.8	22.9	4.2	10.4	17.9	54.5	18.3	0.4	8.9	
97) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の情報収集	39.1	37.5	39.4	17.0	20.8	16.3	17.0	46.3	28.6	0.3	7.8	12.5	41.7	37.5	0.0	8.3	17.9	47.2	26.8	0.4	7.7	
98) 担当医療圏の地域の医療者向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	25.5	25.0	25.6	13.6	16.7	13.0	10.5	53.4	27.2	0.3	8.5	12.5	45.8	31.3	0.0	10.4	10.2	54.9	26.4	0.4	8.1	
99) 都道府県内全域における地域の医療者向け講演会等の情報収集	19.7	27.1	18.3	12.2	20.8	10.6	5.4	15.0	71.4	2.7	5.4	6.3	16.7	70.8	0.0	6.3	5.3	14.6	71.5	3.3	5.3	
100) 都道府県内全域における地域の医療者向け講演会等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	12.9	18.8	11.8	10.2	14.6	9.3	3.7	23.5	62.6	3.4	6.8	6.3	25.0	58.3	0.0	10.4	3.3	23.2	63.4	4.1	6.1	
101) 全国の地域の医療者向け講演会、プログラム等の情報収集	9.2	14.6	8.1	8.5	12.5	7.7	4.1	10.9	8.5	71.4	5.1	6.3	10.4	10.4	66.7	6.3	3.7	11.0	8.1	72.4	4.9	
102) 全国の地域の医療者向け講演会、プログラム等の情報集約・公開(病院ホームページへの掲載等)	6.5	8.3	6.1	7.8	12.5	6.9	3.4	18.7	6.8	63.9	7.1	8.3	20.8	8.3	50.0	12.5	2.4	18.3	6.5	66.7	6.1	
ネ. 相談支援センター間の情報共有・連携・調整の場の設定について																						
103) 都道府県内の相談支援部会の事務局・運営	19.4	66.7	10.2	19.0	58.3	11.4	13.3	4.1	76.9	1.7	4.1	35.4	16.7	39.6	0.0	8.3	8.9	1.6	84.1	2.0	3.3	
104) 都道府県内の相談支援部会への参加	75.5	83.3	74.0	39.8	54.2	37.0	60.9	2.0	30.6	0.7	5.8	66.7	6.3	18.8	0.0	8.3	59.8	1.2	32.9	0.8	5.3	
105) 都道府県内の相談支援部会のメーリングリスト運営	20.7	50.0	15.0	15.3	37.5	11.0	15.0	2.7	78.9	0.7	2.7	31.3	14.6	50.0	0.0	4.2	11.8	0.4	84.6	0.8	2.4	

	行っている			活動実績として欲しい			対応すべき部門(全体の回答)					対応すべき部門(都道府県拠点の回答)					対応すべき部門(地域拠点の回答)					
	全体	都道府 県拠点	地域拠 点	全体	都道府 県拠点	地域拠 点	相談支 援セン	院内 他部署	都道府 県	全国	複数 回答等	相談支 援セン	院内 他部署	都道府 県	全国	複数 回答等	相談支 援セン	院内 他部署	都道府 県	全国	複数 回答等	
ノ. 相談支援センターの周知活動について																						
106) 相談支援センターの周知を目的とする一般向け講演会の実施	27.9	20.8	29.3	24.1	25.0	24.0	39.2	7.5	34.1	7.5	11.6	31.3	14.6	27.1	8.3	18.8	40.7	6.1	35.4	7.3	10.6	
107) 相談支援センターの院内周知のためのパンフレット、チラシ、院内掲示物等の掲載等	86.7	91.7	85.8	45.2	52.1	43.9	77.2	5.4	5.4	3.4	8.5	81.3	8.3	0.0	2.1	8.3	76.4	4.9	6.5	3.7	8.5	
108) 相談支援センターの院外周知のためのパンフレット、チラシの配布、広報誌への掲載等	74.1	72.9	74.4	36.1	41.7	35.0	61.2	12.9	12.9	3.4	9.5	58.3	10.4	14.6	2.1	14.6	61.8	13.4	12.6	3.7	8.5	
109) 相談支援センターの周知のためのマスメディアを通じた広報	25.9	33.3	24.4	16.7	22.9	15.4	25.5	19.0	25.5	20.7	9.2	33.3	16.7	22.9	18.8	8.3	24.0	19.5	26.0	21.1	9.3	
110) 相談支援センターの院内医療者向け周知の場の企画・運営	45.9	47.9	45.5	26.2	31.3	25.2	75.9	12.6	3.1	1.0	7.5	79.2	10.4	0.0	2.1	8.3	75.2	13.0	3.7	0.8	7.3	
⑤相談員教育と支援サービス向上に向けた取り組み																						
ハ. 相談員教育について																						
111) 相談支援センター内での事例検討等の勉強会の定期的な開催	45.6	47.9	45.1	31.0	45.8	28.0	78.6	2.7	9.9	1.7	7.1	83.3	4.2	4.2	4.2	4.2	77.6	2.4	11.0	1.2	7.7	
112) 相談員の教育機会の確保	55.4	62.5	54.1	30.6	47.9	27.2	39.1	10.2	26.2	14.3	10.2	47.9	6.3	18.8	18.8	8.3	37.4	11.0	27.6	13.4	10.6	
113) 相談対応困難事例等の院内組織での検討機会の確保	45.2	47.9	44.7	26.9	45.8	23.2	61.6	25.5	2.7	0.3	9.9	68.8	18.8	2.1	0.0	10.4	60.2	26.8	2.8	0.4	9.8	
ヒ. 相談員向け研修プログラムの企画について																						
114) 都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営の主導	11.9	47.9	4.9	17.7	47.9	11.8	7.8	0.3	81.3	6.1	4.4	31.3	2.1	47.9	8.3	10.4	3.3	0.0	87.8	5.7	3.3	
115) 都道府県内の拠点病院相談支援センター向け研修会の企画・運営への協力	33.0	47.9	30.1	27.9	43.8	24.8	35.0	1.0	51.4	4.4	8.2	52.1	2.1	29.2	2.1	14.6	31.7	0.8	55.7	4.9	6.9	
116) 都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営の主導	9.2	31.3	4.9	15.3	35.4	11.4	7.8	0.7	82.3	5.1	4.1	31.3	0.0	56.3	4.2	8.3	3.3	0.8	87.4	5.3	3.3	
117) 都道府県内の拠点病院以外の相談担当者向け研修会の企画・運営への協力	19.7	31.3	17.5	20.7	35.4	17.9	29.3	0.7	59.5	3.7	6.8	41.7	0.0	43.8	4.2	10.4	26.8	0.8	62.6	3.7	6.1	
フ. 相談者からのフィードバック																						
118) 相談者からのフィードバック (利用者アンケートの実施など)	15.0	16.7	14.6	20.1	31.3	17.9	61.6	8.2	19.0	4.4	6.8	68.8	8.3	6.3	6.3	10.4	60.2	8.1	21.5	4.1	6.1	
ヘ. 一般的な案内・受付等																						
119) 施設の利用案内(予約方法、診療科案内等)	54.8	58.3	54.1	18.0	20.8	17.5	25.2	66.3	1.0	0.0	7.5	27.1	60.4	0.0	0.0	12.5	24.8	67.5	1.2	0.0	6.5	
120) 施設の利用受付	32.0	33.3	31.7	9.2	8.3	9.3	16.7	77.9	0.7	0.0	4.8	18.8	75.0	0.0	0.0	6.3	16.3	78.5	0.8	0.0	4.5	
121) 入院時の説明	19.0	25.0	17.9	5.4	6.3	5.3	7.1	88.4	0.3	0.0	4.1	6.3	87.5	0.0	0.0	6.3	7.3	88.6	0.4	0.0	3.7	
⑥連携業務																						
ホ. 地域連携について																						
123) 退院時の一般的な手続き	19.4	18.8	19.5	9.5	6.3	10.2	11.6	83.3	0.0	0.3	4.8	16.7	75.0	0.0	0.0	8.3	10.6	85.0	0.0	0.4	4.1	
124) 今後の療養先についての患者・家族の意向を踏まえた相談対応	83.7	85.4	83.3	49.0	58.3	47.2	68.7	18.0	0.0	0.7	12.6	66.7	12.5	0.0	0.0	20.8	69.1	19.1	0.0	0.8	11.0	
125) 担当医からの依頼に基づく転退院調整	76.5	81.3	75.6	43.5	52.1	41.9	59.2	31.3	0.7	0.3	8.5	54.2	35.4	0.0	0.0	10.4	60.2	30.5	0.8	0.4	8.1	
126) 地域連携加算が算定される地域連携に関する相談対応	58.8	64.6	57.7	32.7	45.8	30.1	51.4	38.4	1.0	0.3	8.8	43.8	43.8	0.0	0.0	12.5	52.8	37.4	1.2	0.4	8.1	
127) 地域連携加算が算定されない地域連携に関する相談対応	62.9	64.6	62.6	31.6	43.8	29.3	52.7	35.7	1.0	0.3	10.2	47.9	35.4	0.0	0.0	16.7	53.7	35.8	1.2	0.4	8.9	

注)122は、質問紙の作成ミスで113と重複しているため削除し、欠番とした。